

平成 25 年度

中南米日系農業者連携交流委託事業

事業実施報告書

概要

平成 26 年 3 月

中央開発株式会社

平成 25 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
報告書[概要] 目次

概要

1. 本事業の概要 -----	1
1.1 本事業の目的 -----	1
1.2 本事業の内容 -----	1
1.3 本事業の実施体制 -----	3
1.4 本事業の実績 -----	3
2. 日系農業者団体等の連携強化 -----	5
2.1 事業推進委員会 -----	5
2.2 日系農業者団体連携強化会議 -----	9
3. 現地技術研修の実施 -----	14
3.1 リーダー研修 -----	14
3.2 専門家派遣研修 -----	17
4. 交流研修の実施 -----	22
4.1 日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修 -----	22
4.2 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 -----	25
4.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 -----	29
4.4 日本農業関係者の移住地交流研修 -----	31
5. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施 -----	36
5.1 日系農業関係者幹部との交流 -----	36
5.2 日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等 -----	41
6. 本事業のまとめと課題 -----	42
6.1 抽出された課題と本年度事業での対応 -----	42
6.2 今後の課題 -----	43

農林水産省
平成 25 年度 中南米日系農業者連携交流委託事業
事業実施報告書

A. 主報告書

1. 本事業の概要

1.1 本事業の目的

昭和 30 年代から、農業者等の海外移住が国策として積極的に推進されたことにより、現在、中南米諸国において、20 万人規模の日系農業コミュニティが形成されている。近年では、優秀な日系二世、三世農業者による経営者も生まれ、地域農業をリードしており、日本の農業・食料産業分野における先進的な環境管理技術等への関心も高まっている。

一方、日系農業コミュニティの成熟や日系人の世代交代という環境変化により、日系農業者・農業関係者等の組織の脆弱化、連帯感の喪失、地位の低下という新たな問題が生じている。

このような問題に対応するため、ブラジル等主要な移住関係国の日系農業関係者組織間の連携強化、日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進に取り組むとともに、ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「南米 4 カ国」という）と日本との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展を図ることを目的とする。

1.2 本事業の内容

本事業は次の 3 点を事業目的の柱として掲げ、実施された。

- (1) 南米における日系農業関係者組織間の連携強化
- (2) 日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進
- (3) 南米 4 カ国と日本との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展

それぞれの事業目的の達成に向けた具体的な事業内容は下記のとおりである。

(1) 南米における日系農業関係者組織間の連携強化

従前の農林水産省事業を通じて構築された南米 4 カ国の日系農業者団体間の連携を本事業においてさらに発展させるため、南米日系農業者団体間の既存のネットワークを最大限活用するとともに、日本・南米双方にて下記のとおり会議を開催した。会議で、南米 4 カ国における日系農業者団体が抱える課題の解決に向けて情報交換を行い、解決策を議論した。

① 事業推進委員会（東京都内にて計 3 回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の解決方法の検討等を行う。

② 日系農業者団体連携強化会議（南米にて計 2 回開催）：

本事業を効率的かつ効果的に推進するため、現地において、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の抽出、課題解決のための情報交換、情報共有、議論を行う。

(2) 日系農業関係者のリーダー育成のための技術交流の促進

南米における日系農業者の技術向上を図り、次代を担う人材を育成することを目的とし、以下の研修が計画・実施された。

【現地技術研修】

① リーダー研修（南米にて 5 日間の研修）：

南米 4 カ国の日系農業者団体の次代を担うリーダーを育成することを目的とし、農業技術、農業経営等の技術向上のための研修を南米にて実施する。

② 専門家派遣研修（南米にて 5 日間の研修）：

南米 4 カ国を対象に、各地域の要望と実情に沿った日本人専門家を派遣し、日系農業者の技術指導研修を実施する。

【交流研修】

- ① 日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修（日本にて約 4 週間の研修）：
日本の農業技術や新たな農業ビジネス等を学び、南米 4 カ国の日系農業関係者の中堅リーダーを育成することを目的とした交流研修を実施する。
- ② 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修（日本にて約 4 週間の研修）
日本の農産物の品質・安全管理技術や食の安全・安心に係る技術を伝達し、南米に普及・啓発させることを目指した交流研修を実施する。
- ③ 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修（日本にて約 3 週間の研修）
南米 4 カ国の農村女性による地域活性化が普及・啓発され、地域農村女性部間の連携強化に繋がる交流研修を日本において実施する。
- ④ 日本農業関係者の移住地交流研修（南米にて約 3 週間の研修）
南米の日系農業者社会の現状を理解し、日本農業関係者と南米日系農業関係者との絆と連携強化の重要性を普及・啓発するための交流研修を南米にて実施する。

(3) 南米 4 カ国と日本との間で構築された良好な農業交流関係の維持・発展

本事業では、「日本と南米の農業ビジネス創出に向けた交流」がテーマのひとつとして掲げられた。日本から南米に農業ビジネス関係者を派遣し、また、南米から日本に農業ビジネス担当者を招聘することで、日本と南米が農業を介して相互理解を深め、両者間の新たなビジネス創出に向けた第一歩とする。

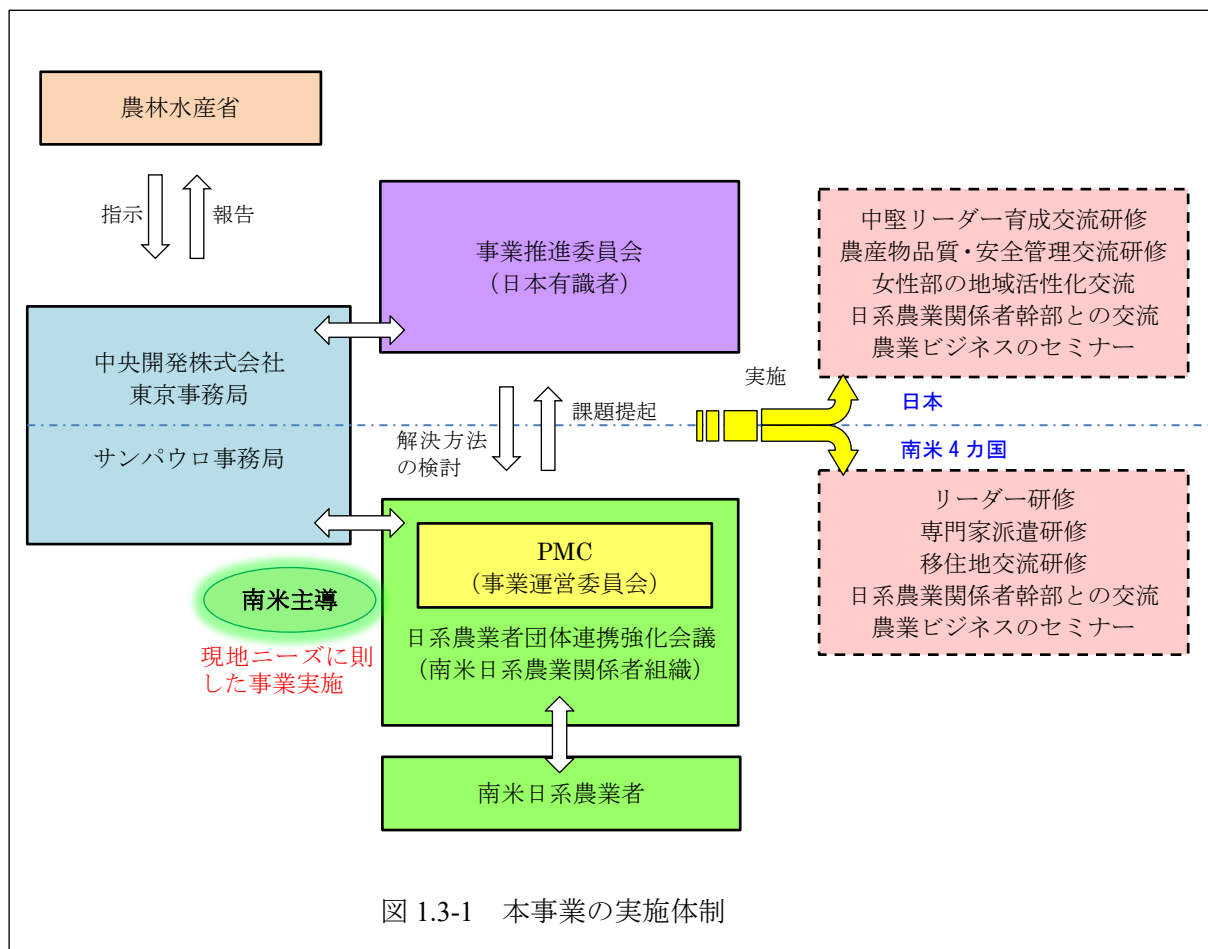
1.3 本事業の実施体制

本事業の実施体制を図 1.3-1 に示す。

本事業を実施するに当たり、日本と南米との意思疎通を円滑かつ確実にを行うため、事務局を東京及びブラジルのサンパウロの2カ所に設置した。

事業実施中は、常に事務局内、東京・サンパウロ双方で情報を交換し、南米で実施した日系農業者団体連携強化会議の内容を日本での事業推進委員会に確実に伝えることが可能な体制を構築した。

また、南米の日系農業者団体の代表者より構成される事業運営委員会（PMC: Project Management Committee）を設置し、事業の円滑な運営に努めた。



1.4 本事業の実績

本事業の実施実績を表 1.4-1 に示す。現地技術研修及び交流研修に参加した研修生は合計 165 名（延べ人数）であった。また、日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流では、日本側から 5 名、南米側から 4 名の計 9 名のビジネス関係者が参加した。

表 1.4-1 本事業の実績

1. 日系農業者団体等の連携強化		
会議名	開催日	開催地
(1)事業推進委員会	6/17、9/13、2/21：計3回	東京都内
(2)日系農業者団体連携強化会議	7/30-31、2/12-13：計2回	ブラジル国ロンドリーナ、イビウナ

2. 現地技術研修				
研修種類	研修内容	研修生数	研修実施期間	研修先
(1) リーダー研修	農業技術、農業経営	18 名	11/18～11/22	パラグアイ農協等
	大豆種子病理学	2 名	11/25～11/29	ブラジル Embrapa
	オオタバコガ同定	5 名	12/16～12/20	パラグアイ CETAPAR
(2) 専門家派遣研修				
1) 病害虫専門家	オオタバコガ害虫防除	71 名	12/10～12/20	ブラジル、パラグアイ
2) 竹加工専門家	竹細工製作	45 名	1/31～2/10	ブラジル、パラグアイ
3. 交流研修				
(1)日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修	農業技術、リーダー人材の育成	7 名	10/23～11/19	東京都、埼玉県、千葉県、群馬県、静岡県
(2)日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修	農産物品質・安全管理や食の安全安心	7 名	10/23～11/19	東京都、埼玉県、千葉県、群馬県
(3)日系農業関係女性部の地域活性化交流研修	農村女性による地域活性化・連携強化	7 名	1/9～1/29	岩手県、群馬県、三重県
(4)日本農業関係者の移住地交流研修	日系移住地訪問による連携強化	3 名	11/6～12/1	ブラジル
4. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流				
種類	内容	派遣人数	派遣期間	派遣先
(1)日系農業関係者幹部との交流	農業ビジネス担当者の相手国訪問による視察・意見交換	9 名派遣	7/26～8/9 2/7～2/20 2/25～3/10	ブラジル、アルゼンチン ブラジル、パラグアイ 日本
(2)日本・南米 4 カ国間の農業ビジネスのセミナー等	セミナー・商談の場の設置	-	7/31、11/12 3/4～7	日本、ブラジル

2. 日系農業者団体等の連携強化

南米 4 カ国の日系農業者団体どうしの交流を深め、情報の共有・交換を促進するとともに、南米 4 カ国の日系農業者団体が抱える課題の抽出と解決策を検討することを目的として、日本、南米双方にて会議を実施した。

会議は、南米で開催される「日系農業者団体連携強化会議」において、南米の日系農業者が抱える課題の抽出と情報収集等を行い、有識者・学識経験者により構成される日本での「事業推進委員会」において、抽出された課題の解決策の検討・提言及び事業内容の検討等を行った。

会議の実施日、出席者及び会議内容の概要を以下に述べる。各会議の議事録は資料編に記載する。

2.1 事業推進委員会

2.1.1 事業推進委員会の構成及び開催実績

事業推進委員会は平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月までの間に 3 回、南米の農業及び日系農業者団体に精通した有識者・学識経験者 6 名を委員として招聘し、事業実施主体である農林水産省関係者及び事務局関係者（事業受託者）の同席のもと、東京にて開催した。とりわけ今年度の本事業では、日本・南米間のビジネス創出に向けた交流を主な柱のひとつとし、民間企業で実際にビジネスに従事している 2 名を委員に選出した。

会議構成委員及び関係者の一覧、会議開催実績を表 2.1.1-1 及び表 2.1.1-2 に示す。

表 2.1.1-1 事業推進委員会関係者一覧

氏名	所属・役職	人選の理由	備考
【事業推進委員会 委員】			
田中 久義	農林中金総合研究所 常任顧問	南米で農協強化に取り組んだ経験を有し、農業組織の活性化や農業金融に関して幅広い知見を有している	議長
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授	中南米の地域農業の専門家であり、ブラジル移民農業に造詣が深く、本事業の前身から関わっているため本事業の目的・流れを十分に把握している	
山田 祐彰	東京農工大学 農学府国際環境農学専攻 講師	ブラジル、トメアス移住地に居住した経験を有し、ブラジル領アマゾンの日系人農業に関する研究を行うなど、南米日系人の農業事情に精通している	
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長	パラグアイ事務所次長の他、イグアス移住地にある JICA 農業試験場（CETAPAR）に勤務した経験を有し、中南米の農業・農村開発に精通している	
中村 健二	株式会社フードランド 代表取締役社長/三ヶ日ブランド国際化推進協議会 会長	食品残滓の有効利用を目指して食品加工会社を設立し、様々な高付加価値商品を生み出しており、内閣官房 地域活性化伝道師として地域振興に係る事業にも複数従事している	
引間 忠正	株式会社アトリー マテ茶事業部 部長/日本マテ茶協会 理事	同社は日本マテ茶協会に加盟しており、すでにアルゼンチンの非日系農協からマテ茶の原料を調達しているため、南米との商取引経験が豊富である。	
【農林水産省 大臣官房国際部国際協力課】			
【事務局 中央開発株式会社】			

表 2.1.1-2 事業推進委員会開催実績

事業推進委員会	開催日時	開催場所	出席者数
第 1 回	平成 25 年 6 月 17 日	コンファレンス東京新宿会議室 A	11 名
第 2 回	平成 25 年 9 月 13 日	東京八重洲ホール 413 会議室	12 名
第 3 回	平成 26 年 2 月 21 日	東京八重洲ホール 413 会議室	8 名



第 1 回事業推進委員会



第 2 回事業推進委員会

2.1.2 事業推進委員会の概要

各会議で議論された事項の概要を以下に述べる。

(1) 第 1 回事業推進委員会（事業キックオフ）

氏名	所属・役職
田中 久義	農林中金総合研究所 常任顧問
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
山田 祐彰	東京農工大学 農学府 国際環境農学専攻 講師
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長
引間 忠正	株式会社アトリー マテ茶事業部 部長、日本マテ茶協会 理事
嶋根 一弘	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
石倉 智美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 技術交流第 2 係長
番浦 仁美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 研修係長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任

【事業の方向性】

- 事業の目的を南米側に正確に伝え、共通の認識を持つこと。
- 世代交代や非日系農協との協力など、現地の意向や前年度の課題が反映されている。
- 事業が 5 年間継続するため、5 年間の長期的視野を持ってこの事業を考えていく必要がある。事業の基本方針のそれぞれで何か成果が残るよう目標を設定することも考慮してはどうか。
- この事業では、特産品等の農業ビジネスを創出することで、日本と南米日系社会がビジネス関係で繋がり、事業終了後も交流が続くようにと考えている。

【研修実施方法】

- 実習と座学のメリハリをつけた研修とし、講義は参加型のワークショップ形式とするとよい。

- 日本での研修の効果を上げるため、研修生の絞り込み、研修前の意識作り、研修後のアクションプラン作成をする。
- 帰国後、研修生が所属先で研修報告することを義務付ける必要がある。

【農業ビジネス】

- 本事業は小規模農産物から始めるビジネス創出のきっかけとすることを狙いとした。
- JICA 事業と連携させ、日本での研修の時期に合わせて、農業のテーマで国内セミナーを開催し、南米の研修生に参加してもらえばアピールができるのでは。
- 南米での事業を始めようとしている人に南米の移住地や農協を訪問してもらい、意欲的な南米側の幹部や中堅の人材に会わせる機会を作っていくことが大事
- ビジネスも人の交流であると考え、南米現地に惹かれた情熱を持った人にビジネス交流で訪問してもらうことが必要

(2) 第2回事業推進委員会（第1回日系農業者団体連携強化会議を受けて）

氏名	所属・役職
田中 久義	農林中金総合研究所 常任顧問
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
岩谷 寛	国際協力機構 農村開発部 次長
中村 健二	株式会社フードランド 代表取締役社長
引間 忠正	株式会社アトリー マテ茶事業部 部長/日本マテ茶協会 理事
真木 信明	SANATEC 商事 代表取締役（特別参加）
嶋根 一弘	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
番浦 仁美	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 研修係長
上田 茂	中央開発株式会社 海外事業部 取締役事業部長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長
余川 達郎	中央開発株式会社 海外事業部 主任

【事業全体についての議論】

- JICA、文科省、県費留学などで既に日本にいる研修生・留学生の本事業への参加については、送り出し側の要望と研修内容がきちんと合致していれば、組織横断的に活用することも今後検討したい。ただし、経費面で送り出し側の手当を十全に得ることと、研修生・留学生が学びたい内容・要望と、本事業での研修内容がマッチしているかを検討することが不可欠。
- 第1回日系農業者団体連携強化では、長時間にわたったうえに、会議とセミナーが同時開催されたため、混乱をきたしたのではないかと。会議とセミナーは分けたほうがよい。
- 交流の維持・連携は「手段」であり、長期的な「目的」はビジネスを創出することにある。
- 連携強化がビジネス創出に発展したという成功事例が1つでも2つでもあれば、周囲の農業者団体が啓発・鼓舞されてビジネス創出の動きが拡大していく可能性が大きい。

【研修計画についての議論】

- JICA 主催の中南米ビジネスセミナーへの参加は、食品を扱う日本の中小企業から直に意見を聞くことができるため、ぜひ組み入れて活用してもらう。
- リーダー研修及び中堅リーダー育成交流研修/農産物品質・安全管理交流研修におけるワークショップでは、研修で学んだことを帰国後どう活かし、どういうことをするのか宣言してもらう。

- 上記の準備としても研修を受ける目的、所属組織について事前レポートを作成してもらう。訪問先など研修案が定まった段階で参加者に知らせて、それを基に、研修で何を学びたいのかを明確にして参加してもらうこと。
- フェイスブックを通じたネットワークは、とくに若い人たちの帰国後の交流・意見交換にも有益であるため、参加を広めてほしい。
- 日本の農協組織についての概論ではなく、日本の農協組織の何を知りたいのかを事前に調べて提示してくれると各論として提供でき、効果が高い。
- 農水省から、食品の安全確保のために国としてどういう施策を実施しているのかの講義・視察を可能であれば組み入れたい。

【日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の成果報告】

- 今回のビジネス交流プログラムに参加して、南米の日系農業者にはまだビジネスライクな視点が欠けているという印象を受けた。
- とくにマーケティングという観点が不足している。
- 農業者にとっては、「需要があれば作るが、相手側が何を求めているかの情報がなければ作れない」。他方、日本側も、「相手側に何を作ってほしいか」よく分かっていないようだ。需要・供給双方がお互いのことをよく理解していないのではないかな。双方の結節点を探る努力をすべき。
- ビジネスは飽くまで人との交流が基盤となってそれが発展してはじめて成り立ちうる。今回のビジネス交流プログラムを皮切りに、情報交換・人的交流から始めたい。
- 日本の農家にもいえることだが、農業者は自身の強みを理解していないのではないかな。(たまたま) もっともよく売れているものを強みだと思い込んでいるだけではないかな。外部から当該地域の農業の強みを伝える者が必要である。
- あるものをどうひねれば商品になるか。「売れない」「不要」と思って何気なく廃棄しているものでも、相手側にとっては潜在的な商材となる可能性は十分にある。2つの異なる文化両方を知ることが必須である。

(3) 第3回事業推進委員会（第2回日系農業者団体連携強化会議を受けて）

氏名	所属・役職
田中 久義	農林中金総合研究所 客員研究員
三簾 久夫	東京農業大学 国際食料情報学部 国際農業開発学科 准教授
中村 健二	株式会社フードランド 代表取締役社長
引間 忠正	株式会社アトリー マテ茶事業部 部長/日本マテ茶協会 理事
品田 智幸	農林水産省 大臣官房国際部 国際協力課 海外技術協力官
上田 茂	中央開発株式会社 海外事業部 取締役事業部長
松尾 有紀	中央開発株式会社 海外事業部 業務部長
五十嵐 大樹	中央開発株式会社 海外事業部 専門課長

【今年度事業の成果】

- 効果は確実に上がっている。とくに、研修生からの意見として、帰国後自費で賄っても集まって報告会を開催したいという意気込みは頼もしく、本事業成果の普及という点でも意義あるものである。
- アグリビジネスの創出において、南米農業者側が、日本から需要があつてはじめて必要とされる農産物を生産するという姿勢は受け身であり、ビジネスとは言い難い。
- 「もったいない」という発想は、日本人らしい発想であり、日本人と南米日系農業者との間で共有・共感できるものである。ここを出発点として、両国間のアグリビジネスに繋げ

られる可能性がある。

- 農業ビジネスの創出に向けて、何が必要であるのかをモニタリングをして見定める期間が必要である。

【次年度への提言】

- 技術的な側面は ODA に任せ、文化交流という側面も含めて日本・南米間の連携交流を継続していくべきである。
- 本事業の成果は経済効果だけに求められるものではない。即効的な効果を求めすぎない。
- 女性部交流について、日本からの派遣も「絆」の構築という点が必要である。ほかの研修枠を利用してでも継続したい。
- 異なる国に居住する日系農業者どうしの横のつながりをさらに強化していきたい。従来、この事業がなければ横の連携がほとんどとれていなかったことの証左でもあるので、農業者どうしの交流ができる仕掛けを作る必要がある。

2.2 日系農業者団体連携強化会議

2.2.1 日系農業者団体連携強化会議及び事業運営委員会（PMC）の構成と開催実績

日系農協等団体連携強化会議は、ブラジル、パラグアイ、ボリビア及びアルゼンチン 4 カ国の日系農業者団体等の幹部等を南米現地にて招聘し、平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月までの間に計 2 回開催した。

また、上記会議を円滑に進めるため日系農業者団体幹部により構成される事業運営委員会（PMC：Project Management Committee）を設置し、連携強化会議の開催に先立ち会議を開催した。PMC は日系農業者団体等から収集した情報の整理と内容の検討を行ったうえで、研修内容の検討及び研修生の選定、並びに連携強化会議の内容及び方向性を事前に検討する場とした。

PMC の会議としての開催は平成 25 年 6 月から平成 26 年 3 月までの間に計 3 回実施し、会議以外にも随時、電話、メール等を使用し、事務局と密な連絡を行った。

計 3 回開催した PMC 会議の主な内容は以下のとおりである。

- 第 1 回：本事業の内容説明、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の議事方向性の検討
- 第 2 回：日本に派遣する研修生の選考、第 1 回日系農業者団体連携強化会議の報告及び実施中の研修の進捗状況について説明
- 第 3 回：第 2 回 日系農業者団体連携強化会議における議事方向性の検討、次年度事業に向けた PMC 体制の見直し

日系農業者団体連携強化会議は、下記の趣旨のもとに実施する旨を各日系農業者団体に通知して会議出席者を招聘し開催した。各会議の出席者は議事録とともに資料編に記載する。

- 第 1 回：本事業の趣旨及び実施が予定されている研修の説明を行うとともに、各農業者団体が抱える課題とその解決策について議論した。
- 第 2 回：事業終了に伴う全体の総括として、研修に参加した研修生の報告と今後の展開についての意見交換を行うとともに、次年度の事業についての要請等を検討した。

PMC 構成委員の一覧を表 2.2.1-1 に、PMC 及び連携強化会議の開催実績を表 2.2.1-2 及び表 2.2.1-3 に示す。

表 2.2.1-1 PMC 構成メンバー一覧

No	氏名	所属	役職	人選の理由
1	Shiro Kondo	ブラジル農業拓殖協同組合中央会（農拓協）	会長	日系農協の中央組織の代表であり長年日系社会に尽力してきた第一人者であるため
2	Julio Akira Koyama	インテグラダ農協 (Integrada Cooperativa Industrial)	副会長	農拓協理事であり、パラナ州主要日系農協の副会長であるため
3	Jose Yoshihisa Shirota	コパセントロ農協 (COPACENTRO: Cooperativa Agropecuaria do Centro Oeste)	会長	農拓協理事であり、マツグロソ州主要日系農協の代表であるため
4	Emilio Kenji Okamura	カッポンボニート農協 (CACB: Cooperativa Agricola de Capão Bonito)	組合長	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
5	Hisao Haba	南伯グランデ・サンパウロ農業協同組合 (Cooperativa Agricola Sul Brasil da Grande São Paulo)	支配人	農拓協理事であり、サンパウロ州主要日系農協の代表であるため
6	Francisco Wataru Sakaguchi	トメアス農協 (CAMTA)	理事長	農拓協理事であり、パラ州主要日系農協の代表であるため
7	Hatsumi Kamishibahara	ブラジル農協婦人部連合会 (ADESC)	会長	サンパウロ州の婦人部連合会の代表であるため

表 2.2.1-2 PMC 会議開催実績

PMC 会議	開催日時	開催場所	出席者数*
第 1 回	平成 25 年 6 月 24 日	ブラジル：サンパウロ	9 名
第 2 回	平成 25 年 9 月 5 日	ブラジル：サンパウロ	7 名
第 3 回	平成 26 年 2 月 12 日	ブラジル：サンパウロ	7 名

*第 1 回は非 PMC メンバー 3 名を含む。事務局出席者は除く

表 2.2.1-3 日系農業者団体連携強化会議開催実績

日系農業者団体連携強化会議	開催日時	開催場所	出席者数*
第 1 回	平成 25 年 7 月 30 日、31 日	ブラジル：ロンドリーナ	42 名
第 2 回	平成 26 年 2 月 12 日、13 日	ブラジル：イビウナ	50 名

*事務局出席者は除く



第 1 回（ロンドリーナ）



第 2 回（イビウナ）

2.2.2 日系農業者団体連携強化会議の概要

(1) 第1回会議の概要

日時	平成25年7月30日(火) 9:00～20:00、7月31日(水) 8:00～12:00
会場	パラナ州ロンドリーナ市 クリスタル・パラセ・ホテル会議室
出席者 ()内は人数	ブラジル(28): ラーモス文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(3)、サンパウロ州柿生産者協会(1)、文協 RURAL(1)、カップンボニート農協(2)、イビウナ農協(1)、イボチ移住地(2)、ジュアゼイロ農協(1)、コパセントロ農業協同組合(4)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、インテグラダ農畜産協同組合(1)、農業技術普及交流センターIPTDA (1)、グアタパラ農業協同組合(1)、農拓協(農業拓植協同組合中央会) (1)、ピラールドスール(1)、サンジョアキン農協(2)、イビウナ農村組合(1)、トメアス総合農業協同組合(1)、ラーモス果樹生産者組合(1)、農業技師(植物病理学者) (1) パラグアイ(3): パラグアイ日系農業中央会(2)、ラコルメナ市農牧局(1) ボリビア(3): コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)、サンフアン農牧総合協同組合(1)、ボリビア農牧技術センター(1) アルゼンチン(3): ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(2)、アルゼンチンマテ茶生産者連合(1) 日本(5): 農林水産省(2)、株式会社アトリー(1)、SANATEC 商事(1)、株式会社えひめ飲料 合計 42 名
議事内容	1 日目) ・ 本事業の趣旨及び実施が予定されている研修の説明 ・ 各農業者団体が抱える課題とその解決策について議論 ・ 日系農業関係者幹部との交流参加者による農業ビジネスに関する講演 ・ 若者のネットワーク構築のための会議 2 日目) インテグラダ農協施設見学(オレンジジュース工場、大豆・小麦の種子加工場、農場)
言語	日本語-ポルトガル語逐次通訳

【研修計画への要望・意見】

- ・ 農産物の生産、取引に大きな関心を我々は持っているが、毎回違う事業主体がそれぞれの理想とする事業を展開するため、事業の継続性がなかった。
- ・ JICA、文科省、県費留学など、日本で行われる研修ですでに日本へ行っている研修生、留学生の本事業への参加を認めて欲しい。
- ・ このプログラムの中で日本の農業機械の導入ができないか。ブラジルでは大規模農業用の機械はあっても小規模農業又は起伏の激しい土地用の機械はあまりないため、ブラジルの生産者にとっても日本の企業にとってもチャンスではないかと思う。
- ・ この事業については、日本語能力の要求があまり高くないので、多くの人の参加が可能になっている。
- ・ 昨年のリーダー育成研修生から提案として、マテ茶のビジネスの可能性、日本の消費者グループ(生協)を通して消費者が求めるものを知る必要性、飼料用穀物での日本市場への参入可能性の3点が提起される。
- ・ 去年度の研修参加者からの意見として、研修先での質疑応答の時間が十分でなかったため、さらに理解を深めることができるようにしてもらいたい。
- ・ 家畜用飼料工業生産が日本ではどのように行なわれているのかを知りたい。日本市場で要求されるものがブラジルでの現状とかけ離れたものなのか、又は追いつくのが可能なレベルなのかなどを見て、その結果を組合へ持ち帰りたい。

- 日本での品質管理や消費者の求める品質を知りたい。ブラジルでも近年かなりよくなっているが、まだまだ改良・改善の余地があると思う。

【農業ビジネス創出に向けた交流】

- 日本市場に入るための努力を賞賛する。自分たちも市場に適した品質の商品を開発していきたいと思う。
- マテ茶だけではなく、オレンジなどの南米の特産物を、日本市場のみならずアジア諸国、中国などより大きな市場に向けて輸出販売を促進するようお願いしたい。

【若手農業者のネットワーク構築】

- 情報交換の場として、フェイスブックは最適で効率の良い場ではないか。まだ作られていないのなら、ぜひアカウントを開設してネットワークを作るべき。
- 日本での研修が成果を上げていないのではとの不安があるとの発言があるが、研修に行った若者をこのような会議に参加させるのが人材育成の近道でもあり、この会議に参加できたことは将来の糧となる。
- 前回日本の研修に参加した人たちの参加を求め、その人たちの間で連携強化のためのネットワークを構築すべき。

(2) 第2回会議の概要

日時	平成 26 年 2 月 12 日（水）9:00～19:00、2 月 13 日（木）8:00～11:45
会場	イビウナ農業協同組合講堂
出席者 ()内は人数	ブラジル(40)：ラーモス文化協会(1)、ブラジル農協婦人部連合会(5)、サンパウロ州柿生産者協会(3)、文協 RURAL(1)、カップンボニート農協(4)、イビウナ農協(5)、ジュアゼイロ農協(1)、コバセントロ農業協同組合(3)、南伯グランデ・サンパウロ農協(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(1)、インテグラダ農畜産協同組合(1)、農業技術普及交流センターIPTDA (1)、農拓協（農業拓植協同組合中央会）(1)、ピラールドスール(1)、サンジョアキン農協(2)、イビウナ農村組合(4)、シモダ野菜農園(1)、モジダスクルーゼス農村組合(1)、トメアス総合農業協同組合(1)、ラーモス果樹生産者組合(1) パラグアイ(3)：コルメナ・アスンセーナ農産工業組合(3) ボリビア(2)：コロニア沖縄農牧総合協同組合(1)、ボリビア農牧技術センター(1) アルゼンチン(1)：ハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合(1) 日本(4)：在サンパウロ日本国総領事館副領事(1)、旺方トレーディング(2)、地球の心・日本(1) 合計 50 名
議事内容	1 日目） ・ イビウナ水耕栽培及び有機栽培生産者視察 ・ 今年度事業の研修結果報告 ・ 事業紹介（日系農業関係者幹部との交流参加者、CAISP） 2 日目） ・ イビウナ農協施設見学 ・ 次年度事業への意見交換（グループディスカッション）
言語	ポルトガル語（通訳なし）

【事業の進め方】

- 南米日系社会の意見・要望を汲み上げた事業運営となっており、研修内容も年々改善されている。このまま継続されることを希望する。

- 連携強化会議について、講演と意見交換を組み合わせた会議形式を希望する。
- 本事業の研修や会議に出席している若手を PMC メンバーとして入れ、世代交代を図る。

【研修の内容】

- 日本での研修への提案として、各自のテーマに沿った小規模なグループを作って活動したほうがより効果的ではないか。
- 公的機関訪問などは全員が一緒に行動すればよいが、テーマ別（野菜・果物グループ、穀物グループなど）の研修を2週間取ることを提案する。
- 日本から招聘する専門家としては、組合運営、農産物の残渣の活用、日本や南米各国との国際ビジネスを実現させるための指導といった希望がある。
- 現地リーダー研修において、アグリビジネスやeコマース（野菜・果物のネット販売）に関する内容を希望する。
- 研修の報告書作成について、個人に加えて、研修最終日にグループでの報告書作成を提案
- さらに帰国後、研修生全員がブラジルに集まり、PMC も同席して発表会をすることを提案。経費は各自で負担。これにより自分たちの成果を見直すことができる。

【農業ビジネス創出】

- アグリビジネスの創出について関心はあるが逆に日本側のニーズを知りたい。日本が食料の輸入が必要となった場合、なにが必要なのか。例えば大豆なのか、野菜なのか、又は果物か。形式は生のままか加工品としてか。これらの情報を元にビジネスの実現がどうすれば可能かを組合内部で議論するために知りたい。
- 小規模野菜栽培への日本の小型農業機械導入にぜひ今後とも力を貸してもらいたい。

3. 現地技術研修の実施

3.1 リーダー研修

3.1.1 目的

南米 4 カ国の日系農業者団体のリーダーとして次代の先導的役割を担うことが見込まれる者を対象に、農業技術、農業経営等のスキルアップを図ることを目的とする。

3.1.2 研修生の選定

第 1 回日系農業者団体連携強化会議（平成 25 年 7 月 30 日・31 日）にて、研修内容を説明し、参加希望者を募集した。3.1.3 に記載のある通り、日系農業者の要望に応じて 3 つのコースに分け、希望者全員の参加となった。

3.1.3 研修生

リーダー研修には、ブラジル 5 名、パラグアイ 15 名及びボリビア 5 名の合計 25 名が参加した。研修生の内訳を表 3.1.3 に示す。

表 3.1.3 リーダー研修 研修生一覧

【コース 1】

No.	研修生人数	国名	所属
1	2	ブラジル	カッボンボニート農協（CACB）
2	2	ブラジル	南伯サンミゲールアルカンジョ農協
3	1	ボリビア	コロニア沖縄農牧総合共同組合（CAICO）
4	1	パラグアイ	ラコルメナ文協
5	1	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会（APPC）
6	1	ボリビア	サンフアン農牧総合協同組合（CAISY）
7	1	パラグアイ	個人農業者
8	2	パラグアイ	パラグアイ生産者組合連合（FECOPROD）
9	2	パラグアイ	フリースランド農協（Coop. Friesland）
10	2	パラグアイ	ヴォレンダン農協（Coop. Volendam）
11	1	パラグアイ	ラ・オランダ農協（Coop. La Holanda）
12	2	パラグアイ	サンペドロ県地域住民団体（COVESAP）
合計 18 名			

【コース 2】

No.	研修生人数	国名	所属
1	1	ボリビア	CETABOL（農牧技術センター）
2	1	パラグアイ	CETAPAR（農業総合試験場）
合計 2 名			

【コース 3】

No.	研修生人数	国名	所属
1	1	ボリビア	CETABOL（農牧技術センター）
2	1	ボリビア	CAICO（コロニア沖縄農牧総合協同組合）
3	3	パラグアイ	CETAPAR（農業総合試験場）
合計 5 名			

3.1.4 研修内容と日程

リーダー研修は、南米 4 カ国の日系農業者から実施内容・時期について複数の要望が挙げられたことを考慮し、3 コースに分けて実施した。一つ目は、パラグアイ国において、平成 25 年 11 月 18 日から 22 日の期間に実施した。二つ目は、ブラジル国パラナ州ロンドリーナに所在するブラジル農牧研究公社ダイズ研究所にて、平成 25 年 11 月 25 日から 29 日の期間に実施した。三つ目は、パラグアイ国イグアス移住地に所在する農業総合試験場の研究職員が、同国での専門家派遣研修の全行程に参加するかたちで平成 25 年 12 月 16 日から 20 日に実施した。上記 3 コースの各研修内容と日程の概要を表 3.1.4 に示す。

表 3.1.4 リーダー研修 研修内容と日程

【コース 1】

	月日	曜	研修内容と場所
1	11 月 18 日	月	午前：INCOOP、FECOPROD【パラグアイにおける協同組合の現状について】
			午後：ECOP、BANCOP、TAJY【パラグアイ協同組合に関する講義】
2	11 月 19 日	火	午前：FECOPROD、BANCOP、TAJY 施設視察
			午後：移動
3	11 月 20 日	水	午前：Friesland 農協の活動説明・意見交換
			午後：カロリーナ農協視察・見学
4	11 月 21 日	木	午前：Volendam 農協の活動説明・意見交換
			午後：COVESAP 事業説明
			夕方：ワークショップ（意見交換・反省会）
5	11 月 22 日	金	午前：移動
			午後：La Holanda 農協の活動説明・視察見学（ヨーグルト、粉ミルク製造工場）
			夕方：アスンシオンへ移動

【コース 2】

	月日	曜	研修内容と場所
1	11 月 25 日	月	午前：講演 大豆種子のテトラゾリウム試験の方法・テトラゾリウム試験による活性レベルの判定・大豆種子の病理学
			午後：実習 テトラゾリウム実習・種子病理学実習
2	11 月 26 日	火	午前：講演 大豆種子の病気対策と品質への影響
			午後：実習 テトラゾリウム実習・種子病理学実習
			講演 大豆害虫の総合的防除対策
3	11 月 27 日	水	午前：講演 大豆種子生産技術
			午後：実習 テトラゾリウム実習・種子病理学実習
4	11 月 28 日	木	午前：講演 機械を利用した病害判定のための 試験
			午後：実習 テトラゾリウム実習・種子病理学実習
5	11 月 29 日	金	午前：講演 大豆種子の品質改善へのバイオテクノロジーの適用・評価レビュー
			午後：施設見学・意見交換 於：インテグラダ農協種子生産部

【コース 3】

	月日	曜	研修内容と場所
1	12 月 16 日	月	午前：CETAPAR 圃場視察
			午後：CETAPAR 研究者と研修生との情報交換

2	12月17日	火	午前：CETAPAR 現場指導
			午後：CETAPAR 現場指導 オオタバコガの生態について
3	12月18日	水	午前：総括講演 オオタバコガの総合的防除について
			午後：圃場視察、CETAPAR 研究員との意見交換
4	12月19日	木	午前：現場指導
			午後：野菜生産者訪問、現場視察・情報交換
5	12月20日	金	午前：ラコルメナ移住地現場視察・指導 オオタバコガの生態について
			午後：総括 オオタバコガの総合的防除について



Friesland 農協にて



ラ・オランダ農協のミルク工場

3.1.5 研修の成果

【実施所見】

リーダー研修では、農協組合論等の組織的側面と、大豆種子病理学・害虫形態学という専門技術的側面の双方について、見識を深める内容であった。

前者については、南米日系農業生産者を対象として、南米4カ国のなかでもとくに協同組合の組織力が高いパラグアイの非日系協同組合の事例を学ぶことで、自国の日系農協の維持発展に向けた大きなヒントが得られた。パラグアイにおいて、協同組合が経時的に成長している様子が確認でき、参加者全員が協同組合の理念及び協同の力を感じとることができた。

後者については、南米4カ国の日系農業者団体における主要生産品目の大豆について、生産技術改善・品種改良及び害虫駆除に係る専門知識を得ることができ、危機管理を含め今後の生産性向上に大きく資するものと考えられる。

【研修で学んだこと及び今後の展開：研修生報告書より抜粋】

【コース1】

- 今回の参加で沢山の新しいことを学んだ。今後も継続して非日系農協との交流を希望する。
- 分野や規模の違う協同組合を訪問し、彼らが抱える問題や課題について意見交換を行なうことを提案する。
- 5日間は多すぎる。農協訪問と圃場の視察を増やすことを提案する。
- 次回のテーマとして協同組合における職員及び労働者のマネジメント（人材管理）、並びに労働者サイドが協同組合に対して抱える不信感や問題点等（労働組合、労働者の集まりなど）について討議することを提案する。

【コース2】

- 種子病理に関するはじめての研修コースのひとつであったが、その重要性に鑑み、今後一層重要視すべきであると思われる。それにより、CETABOLでも生産者の要求に応じてこの種の分析を実施することができる。

- CETABOL 技術者として本研修はきわめて有益であった。得られた知識を他者と共有するとともに、生産者の問題解消に活用することが、さまざまな研修に参加する意図である。
- ブラジルやパラグアイにおける農業分野の同業者の経験を知ることにも非常に有益である。パラグアイでは、CETAPAR の技師と意見交換を行うことができた。
- 研修では、霜害、害虫、湿度、機械的被害をどのように評価すればよいかを深く理解したが、ここで取り上げられたテーマは、大豆の採種施設の品質管理システムに実際に導入することができる。これらの被害を理解することで、解消法やこれら要因の適切管理が可能となる。

【コース 3】

- 私たちの地域では、本研修は非常にタイムリーであった。インターネットをつうじてブラジルの情報を若干得られてはいたものの、害虫を生きた状態で見ることはまた別である。本研修はオオタバコガの同定に大いに役立ち、またその防除に必要な予防措置をとることができる。
- 本研修においてとくに、ブラジルの生産者を招聘すれば、当該害虫の防除策に関する情報交換を推進するうえで、より興味深いものとなったであろう（パラグアイでの研修受講生からの意見）。
- 気候条件、害虫、作物など、私たち自身の環境にできるだけ近い地域の専門家の招聘を期待する。
- 害虫防除技術研修が私たちの環境でそのまま適用できるとは限らない。

3.2 専門家派遣研修

3.2.1 目的

日系農業者の農業技術・農業経営等の向上に資するため、対象国の要望に沿った日本人専門家を現地に派遣し、技術研修を実施する。

3.2.2 専門家の選定

各農業者団体から解決すべき課題と専門家の要請を挙げてもらい、サンパウロ事務局にて収集し整理した。東京事務局にて該当する日本人専門家を検索し、研究機関や都道府県の管轄機関に打診する。決定した派遣専門家の情報を、サンパウロ事務局を通じて要請地域の農業者団体に送付し、派遣日程や指導内容・スケジュール等について承諾を得、現地技術研修の派遣専門家を決定する。専門家派遣内容の選定は、下記の基準に沿って実施した。

- 1) 日系農業者団体へ技術的貢献が期待される希望研修内容
- 2) 従来要望の挙がっていなかった課題を優先
- 3) 喫緊の課題を抱える農業者団体を優先
- 4) 複数の国から要請のある内容を優先

3.2.3 派遣専門家

専門家派遣研修については、2 種類の技術分野にて、派遣専門家及び研修対象地域を決定し、実施した。派遣専門家と現地技術研修の内容を表 3.2.3 に示す。

表 3.2.3 派遣専門家と現地技術研修の内容

1	派遣専門家氏名	研修内容
	河合 章	オオタバコガ防除策
	人選・研修内容選定の理由	
	ブラジル国において、昨年からチョウ目害虫の一種である <i>Helicoverpa armigera</i> [和名：オオタバコガ] が大豆作に発生し、大きな被害を与えているため、防除に向けて専門家の派遣が要請されていた。ブラジル国サンパウロ州カッポンボニート農協及びピラールドスール市パウリスタ柿生産者組合では、すでに当該害虫の被害が報告されており、現場での実践的防除指導が急務であった。 同様に、パラグアイ国イグアス移住地及びラコルメナ移住地においても当該害虫と見込まれる害虫発生が報告されているため、当該害虫の同定作業を行い、現地研究者及び農業者に対して防除指導を実施することとした。河合氏は日本応用動物昆虫学会の前会長を務め、なおかつ県の農業研究センターで長年実地研究指導を行ってきた経歴があり、当該害虫の生態を熟知し、防除経験も豊富であるため、上記の防除指導に適任であり、派遣を依頼した。	
2	派遣専門家氏名	研修内容
	出淵光一	竹細工製作指導
	人選・研修内容選定の理由	
	ブラジル国ラーモス移住地並びにパラグアイ国ラコルメナ移住地及びイグアス移住地の日系農業者団体より、竹細工の製作指導を行える専門家の派遣が要請された。過去に日本人移住者が持ち込んだ竹（主に淡竹、真竹及び若干の孟宗竹などの日本種の竹）の成竹林が広がっているものの、竹林所有農家は自家用の農業資材としては一部しか使用しておらず、その利用開発が模索されていた。 香川県で丸亀うちわの制作に携わる出淵専門家を派遣し、竹の有効活用に向けた取り組みの嚆矢として、うちわの制作を実地研修のかたちで指導することとした。デザイン面も考慮に入れつつ将来的な商品化も視野に入れ、今回専門家を現地に派遣するに至った。	

3.2.4 研修実施場所と日程

各専門家による研修実施期間、実施場所及び参加者数を表 3.2.4 に示す。

表 3.2.4 専門家による研修実施期間、実施場所及び参加者数

	派遣専門家氏名	研修実施期間	研修実施場所	参加者数
1	河合 章	平成 25 年 12 月 10 日-14 日 平成 25 年 12 月 16 日-20 日	ブラジル国サンパウロ州カッポンボニート農協、ピラールドスール市パウリスタ柿生産者組合 パラグアイ国アルトパラナ県イグアス移住地農業総合試験場[CETAPAR]、パラグアイ県ラコルメナ移住地	ブラジル：47 名 パラグアイ：24 名 合計 71 名
2	出淵光一	平成 26 年 1 月 31 日-2 月 4 日 平成 26 年 2 月 6 日-10 日	ブラジル国サンタカタリーナ州ラーモス移住地及びサンパウロ州サンパウロ市 パラグアイ国アルトパラナ県イグアス移住地、パラグアイ県ラコルメナ移住地及びアスンシオン市	ブラジル：14 名 パラグアイ：31 名 合計 45 名

3.2.5 研修の成果

各専門家が研修終了後に提出した報告書の抜粋と、研修受講者による参加報告からの抜粋を記載する。研修内容及び成果の詳細は、資料編に記載する。

(1) オオタバコガ防除策

南米現地にて大豆作を主たる対象に、農作物の害虫 *Helicoverpa armigera* [和名：オオタバコガ] 防除に向けた専門的技術研修を実施した。

ブラジル国において、昨年から当該害虫が大豆作に発生し、大きな被害を与えているため、圃場現場で農業者を対象に実践的防除指導を実施した。同様に、パラグアイ国の日系移住地においても当該害虫と見込まれる害虫発生が報告されたことを受け、現地研究者をも対象に当該害虫の同定作業及び防除指導を実施した。以下に技術指導の内容の概略を述べ、指導の成果を専門家による報告書より抜粋する。

【技術指導内容】

- 講義
 - 被害状況の分析・説明及びその解決法について
 - オオタバコガの形態、発生生態、管理対策について
 - 日本における防除法の成功例と南米への適用可能性について：総合的害虫管理の視点から
 - オオタバコガの分類及び同定法について
- 農場・圃場での実地指導
 - 大豆、トウモロコシ圃場の視察と生産概要の把握、各作物における病害虫の発生状況の確認
 - フェロモントラップ設置による防除指導
 - 加害密度と農作物の被害程度の解明による要防除密度の設定指導
 - 薬剤の有効性の確認・指導
 - 農薬使用量の実態調査、試験圃場及び農薬実験施設における殺虫試験の実施状況確認
 - 採取した害虫の顕微鏡観察による形態的特徴の教授

【技術指導の成果】

- 生産技術に関しては、生産者個人が責任を持って行っており、現段階でいずれも高い能力を有している。しかし、新病害虫の発生、新生産技術等について、最新の情報を得られる体制を作ることも重要と考えられる。また、オオタバコガのように多種類の作物を加害する害虫については、各種作物の生産者が相互に情報を共有することも重要である。
- 新規害虫としてのオオタバコガの発生について生産者の知識はあるが、「ダイズの害虫」として理解されており、野菜等、他の作物での被害に関しては理解されていない。本種がダイズ以外でも野菜等の多くの作物で重大な被害を与えることを注意喚起することができた。
- 農薬に関しては、一部を除き原体の開発はブラジルでは行われておらず、海外から輸入した原体を製品化して販売している。このため、害虫の飼育・殺虫試験等の基礎的な研究体制が不十分であり、強化が必要と考えられる。
- 現地調査では、本年の加害密度は低く、ほとんど収量に影響を及ぼさない程度の発生であった。しかしながら、収穫物である種子が直接加害されるため、指導者、生産者とも、発生に過度に反応し、過剰な防除となっている傾向がある。
- 一方で、本種の当地における生態、被害の実態に関する調査は不足しており、加害密度とダイズにおける被害程度の解明による要防除密度の設定、ダイズ以外の加害作物の解明、年間の発生消長、薬剤の有効性等の情報が不足しており、早急な対応と指導者・生産者への情報の提供が必要と考えられる。

【実施所見】

河合専門家による技術研修は、座学（講義）と農場・圃場での実地指導双方を組み合わせるかたちで実施した。日本においてもこれまで野菜を中心にオオタバコガによる被害を受けてきたが、IPM（総合的病害虫管理）の視点から防除対策が講じられ、一定の成果を収めている。日本と南米との間には、地理的・文化的環境の相違はあるものの、化学農薬による防除と耕種的防除、生物的防除、物理的防除を適切に組み合わせることで、環境負荷を低減しつつ、栽培体系全体をとおして病害虫の発生の抑制を目指すことが重要である。

本技術研修を通じて、南米における当該害虫の生態・被害に関する調査は不十分であり、加害密度と大豆における被害程度の解明による要防除密度の設定、大豆以外の加害作物の解明、年間の発消長、薬剤の有効性等の的確な情報不足が浮き彫りとなった。概して、生産者は害虫発生に過度に反応し、防除自体が過剰となっている傾向が見受けられたため、農薬の過剰散布を避け、適切な要防除密度の設定に基づく防除の実施が望まれる。

(2) 竹細工の製作指導

ブラジル国ラーモス移住地並びにパラグアイ国イグアス移住地、ラコルメナ移住地及びアスンシオン市にて、日系農業者を主たる対象に、竹の処理方法及び竹細工（丸亀うちわ）の製作指導を行った。竹の適正確認後、参加者に実際に試作品を手掛けてもらう技術研修を実施した。研修は講義と実習を織り交ぜたかたちで実施した。

講義については、日本の竹細工の歴史やうちわの製造工程について資料を準備してもらい、スライドを使用して研修受講者に説明した。実習では、使用する道具は香川県うちわ協同組合連合会が所有する割り器などを日本から持参し、製作過程を説明しながら参加者といっしょに試作品を作成した。その過程で日本の伝統工芸品製作に必要とされる細かな技術やノウハウを伝授した。

以下に技術指導の内容の概略を述べ、指導の成果を専門家による報告書より抜粋する。

【技術指導内容】

- 講義及び実習
 - 現地の竹の生育状況を視察し、工芸品製作への利用の可能性を検討
 - 採集した竹の適正確認及び処理方法の検討・指導（燻蒸処理・虫の混入の防除）
 - 必要な器具・道具についての説明・指導
 - 必要な原材料（紙、糊など）に関する市場調査、情報収集及び持参品の使用法説明
 - 竹細工の製作過程の説明
 - 試作・試作品評価（竹材を用いて実際にうちわの製作を指導）

【技術指導の成果】

- 竹を裂く作業がもっとも難しく、研修開始当初は苦労したが、研修終盤にはできるようになり達成感を味わうことができた。
- 印刷に関してはインクによって絵柄が滲んでしまったが、レーザー印刷機械でその専用インクで印刷したものは滲まないことが判明した。
- 「うちわ」の骨組みを作る工作機械について、日本から持参した資料を元に製造が可能か否か、工作機の素材手配が可能か否かについて確認した。結果、設計図さえあれば現地でも製造可能であると確認できた。

【実施所見】

本研修を実施した日系移住地には、日本から導入した品種の竹があり、竹林の総面積も 50 ヘクタールと広大である。とりわけブラジルのラーモス移住地ではこれまでに竹生産者のグループが

あり、移住地の活性化を図るため、竹を素材にした家具作りの計画があったが、頓挫してしまっていた。そのような状況下で、本事業の専門家派遣があり、今回「うちわ」の制作に使われた「真竹」は品質評価もよく、参加者にまたやる気を蘇えらせることができた。またラーモス移住地のあるフレイロジェリオ市も、雇用創出の面で、竹プロジェクトには応援する体制も整いつつあり、ラーモス移住地の地域活性化事業計画が前進することを期待したい。

パラグアイのラコルメナ移住地では、うちわを日本語学校の収入源にして日本語教育の強化に役立てたいという声があがっている。アスンシオンでは竹を割るための機械の製作を検討してもらっている。今回の講習だけでは未完成であり、これから試行錯誤を重ねてパラグアイ産のうちわを製作していく必要がある。学習ビデオにあった1日800本の骨組み作りまではいかなくとも、作業を重ねることによって質の高いものが可能であると考えている。



竹加工の実技指導



出来上がった作品と参加者

4. 交流研修の実施

4.1 日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修

4.1.1 目的

本研修は、南米 4 カ国の日系農業関係者の中堅リーダーを育成することを目的に実施した。研修の内容は、日本農業の現状、農協と生産者の関わり、最先端技術を駆使した農業、新たな農業ビジネス、6 次産業の取り組み等。日系農業者団体における中核リーダー・幹部候補である 7 名を対象に、グローバルな視野を持ったリーダーを育成することをねらいとした。4 週間の期間で、大学や研究機関、農業協同組合、農家、流通関係、農業ビジネス関連企業などを訪問し、座学と実習による研修、さらに日本農業関係者との交流を行った。

4.1.2 研修生の選定

研修への応募には、8 月 31 日までの経歴書の提出を求め、11 名の応募があった。集計した候補者を第 2 回 PMC 会議（平成 25 年 9 月 5 日）にて選定し、研修に参加する 7 名が決定した。選考基準は下記のとおりである。

- 1) 将来、日系農業の次代を担うことが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国毎・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避ける
- 4) これまで参加する機会が少なかった農業者団体を優先する
- 5) 若手だけでなく、すでに組織の幹部クラスの人材を含めて編成し、研修効果を高める

4.1.3 研修生

本研修には、ブラジル、パラグアイ及びアルゼンチンの日系農業者団体から計 7 名が参加した。研修生の内訳は表 4.1.3 のとおりである。

表 4.1.3 日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 60 代	ブラジル	インテグラダ農畜産協同組合	副理事長
2	男性 50 代	ブラジル	南伯マリリア農業協同組合	理事
3	女性 40 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	広報担当
4	男性 20 代	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会	青年部
5	男性 20 代	ブラジル	トメアス総合農業協同組合	青年部
6	男性 30 代	アルゼンチン	ハルディンアメリカ マテ茶生産者協同組合	組合員
7	男性 30 代	パラグアイ	日系農業協同組合中央会	参事

4.1.4 研修内容と日程

本研修は平成 25 年 10 月 23 日から 11 月 19 日まで 28 日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表 4.1.4 に示す。

表 4.1.4 日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
	10 月 20 日	日	サンパウロ出発
	10 月 21 日	月	機内
	10 月 22 日	火	日本到着
1	10 月 23 日	水	オリエンテーション／農林中金総合研究所【日本の農業組合】
2	10 月 24 日	木	東京農工大学【日本農業の現状、精密農業、グローバル GAP】

3	10月25日	金	ワークショップ【各国農協の課題共有】／アグリビジネス創出フェア【農業最新技術】
4	10月26日	土	休日
5	10月27日	日	休日
6	10月28日	月	群馬農村実習【導入ワークショップ】
7	10月29日	火	群馬農村実習【農協経営、直売所、小規模生産農家】
8	10月30日	水	群馬農村実習【観光農園、酪農、種苗研究所】
9	10月31日	木	群馬農村実習【青果市場、果物保管施設】
10	11月1日	金	群馬農村実習【生産者、農業資材、6次産業、歴史的加工施設、意見交換会】
11	11月2日	土	群馬農村実習【研修振り返り】
12	11月3日	日	休日
13	11月4日	月	ワークショップ【研修生内意見交換】
14	11月5日	火	生産者連合デコポン【生産者による流通販売】／農事組合法人和郷園【6次産業】
15	11月6日	水	株式会社アトリー【農産物販売マーケティング】
16	11月7日	木	株式会社フードランド【付加価値付与とアグリビジネス創出】
17	11月8日	金	みかん農園【果樹栽培技術】
18	11月9日	土	休日
19	11月10日	日	休日
20	11月11日	月	千葉大学【植物工場】
21	11月12日	火	南米農業ビジネスセミナー【日本と南米の農業ビジネス】
22	11月13日	水	地域特産品販売店【地域ブランド】／日本生活協同組合連合会【消費者組合】
23	11月14日	木	ジーピーエス【食品宅配】／ファーム・インさぎ山／生研センター【農業機械】
24	11月15日	金	チェンジマネジメント・インターナショナル【農協組織改善】
25	11月16日	土	休日
26	11月17日	日	休日
27	11月18日	月	JA 全中【日本農協組織】／農林水産省報告会
28	11月19日	火	研修総括・アクションプラン作成（報告書は帰国後3週間以内に提出）
	11月20日	水	日本出発
	11月21日	木	サンパウロ到着
	11月22日	水	南米各地到着



マーケティングに関する講義



観光農園の運営についての解説

4.1.5 研修の成果

【実施所見】

日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修は、次世代のリーダー人材を対象としているが、研修効果を高めるために幹部クラスの人材にも参加してもらった。これは経験豊富な研修生がいることで、より深い考察や南米との比較ができること、逆に南米の現状を日本農業関係者に伝えることができること、といった効果をねらった。それにより研修生の年代は20代から60代と幅広くなったが、研修中にディスカッションの時間を設けることでお互いの意見を交換し合い、積

極的な学びの雰囲気を醸成することができた。

研修ではまず第一週目で大学や展示会を視察し、日本農業の現状や農業の最新技術を学ぶ設定とした。第二週目でより農業の現場に近い視察を組み、農協や生産者、青果市場などを訪ねた。三週目、四週目で6次産業や農業ビジネス創出、付加価値付与、組合の組織改善といった、農業分野での様々な新しい動きを見て、リーダーに必要とされる課題解決のヒントを見いだせる内容とした。

今回の研修の中で、生産者から消費者への直接販売（観光農園や直売所）などは強く印象に残ったようである。同様の取り組みはまだ南米では少ないため、新たな販売方法として取り入れたいというような声があった。また、いかに付加価値を高めて販売するか、現在廃棄している未利用資源の活用についても、発想の拡大に繋がったようである。特に三ケ日のフードランドでは、選定されたみかんや皮までみかんのすべてを利用するという話に感銘を受けたと話す研修生が多かった。廃棄しているものも「もったいない」と考え価値を見出す姿勢、そして誰の地域にも宝物があってそれに気が付くことが大事だという考え方はすべての生産者にとって見習うべきことである。

研修生の立場や所属組織の形態も様々であり栽培品目も異なるわけだが、日本という限られた資源で農業に取り組むその姿勢や考え方は、研修生にとって新たな視点を持つきっかけとなると思われる。今後、本研修に参加した研修生が、所属組織においてリーダーとなり組織改善に貢献することに期待する。

さらに、実施した日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」は各研修生作成の報告書から、「帰国後の取り組み」は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 日本の生産者は、狭い農地から一家を支える収益を上げるために努力しており、称賛に値する。高品質でなければ市場で受け入れられないというのは興味深い。
- 特に印象に残った点は、研究への投資、栽培手法、品質、技術、人工の植物工場（実際に見るまでは、どのようなものか、人工光の利用が本当に実現可能なかどうか、想像もつかなかった。まさに、代替手法の探求といえる）である。
- 生産は狭い土地で行われているが、非常に計画的であること、ハイテクを用いた温室栽培の代替手法の研究に努めていること、包装・梱包に対するこだわりがとくに印象的であった。
- 包装・梱包の仕方、農産物自体に工夫を施す方法等、商品に付加価値をつける手法の多様性。新製品を市場へ出荷するための宣伝やマーケティングの手法。
- 生産者が自分の農地を活用して観光農園を推進し、直接販売を行っている様子。極めてスムーズな物流の仕組み。商品の包装・梱包方法。
- 訪問先で規律や秩序ある組織を見ることができたのが本研修の最も有益な点であった。アルゼンチンでもこうした規範を導入すべきだと思った。
- 完成された秩序ある商品の包装・流通・販売システム、農業及び畜産業の問題の克服に向けた相互扶助と連携、持続可能な農業を確立するための環境にやさしい技術の研究と革新がとくに印象的であった。

【帰国後の取り組み】

- 自分の所属する協同組合には、小規模・零細生産者もいることから、会議を開いて日本で

視察した代替手法について説明したいと思う。成功するかどうかかわからないが、努力する所存である。というのも、将来的には、ブラジルでも農地の縮小化が進むと思われるからである。残念ながら、我々生産者の思惑と市場の要求は、相容れない。

- 所属する生産者協会の商品が市場でのブランド価値を高められるよう貢献したいと考える。さらに、住宅や飲食店で商品の直接販売を行うことができるよう尽力する。
- 購買力の高い層に的を絞り、高品質・見た目の良さ・付加価値のいずれも備えた洗練された商品にするために、良質な製品にさらに付加価値をつけるための目新しくかつ環境に優しい包装を施す。労働力の削減を可能にする新しい技術の導入（地元では、すでに労働力不足に直面しているため）。
- 全国規模で協同組合の教育（組合員、幹部及び職員）システムの標準化を図る。新たなシステムの中で教育を受けた人に対して認証を発行する。

【その他、研修に関する意見】

- 今回の研修での講演や視察・体験学習等を通じて、農業に関する知識を深めることができた。
グループとしてもまとまりがあり、お互いに助け合ったり情報交換を行ったりすることで、異なる意見や見方を知ることができた。
- 私にとって、今回の研修は、農業生産者として、農産物の生産から、加工、商品化、最終消費者への販売に至るまでの様々な側面について、コストや品質、透明性を含めて、改めて考える機会となった。
- 地方滞在の時間がもう少しあって生産現場へ足を運び、生産者と交流を深めることができればよかったと考える。そうすれば、日本での成功例を地元で応用する方法を学ぶことも可能であったかと思われる。
- アグリツーリズムは、私の国ではまだ開発途上であるが、実践すべきよい選択肢である。
- こういった研修やトレーニングが知見を深め、メンタリティや視野を広げ、同一の課題を多角的に問う姿勢を普及させる手段として、開発途上国への技術援助となることを望む
- 世界の食糧不足は、将来の話ではなく、すでに現実になっている問題である。人類の共通課題を徐々に解決するために意見交換を行う国家政策を実施することが必要である。

4.2 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修

4.2.1 目的

本研修は、日本の農産物品質・安全管理技術や食の安全安心の情報を南米に普及・啓発することを目的に実施された。日系農業者団体の構成員及び生産者を対象に、日本の農業における農薬・肥料の管理、物流の品質管理、消費者の食の安全に対する意識、GAPなど農産物の品質管理の取組み等を学ぶ研修内容として実施した。

4.2.2 研修生の選定

研修への応募には、8月31日までの経歴書の提出を求め、15名の応募があった。集計した候補者を第2回PMC会議（平成25年9月5日）にて選定し、研修に参加する7名が決定した。選考基準は下記の通り。

- 1) 日系農業者団体において品質・安全管理業務に関わる人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国毎・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避ける
- 4) これまで参加する機会が少なかった農業者団体を優先する

4.2.3 研修生

本研修には、ブラジル、ボリビア及びアルゼンチンの日系農業者団体から計 7 名が参加した。研修生の内訳は表 4.2.3 のとおりである。

表 4.2.3 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 40 代	ブラジル	サンパウロ州柿生産者協会	規格品質管理
2	女性 30 代	ブラジル	コパセントロ農業協同組合	畜産技術者
3	女性 30 代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	催事担当
4	男性 20 代	ブラジル	イビウナ農業協同組合	農業分析官
5	男性 30 代	アルゼンチン	ハルディンアメリカ マテ茶生産者協同組合	組合員
6	男性 30 代	ボリビア	サンフアン農牧総合協同組合	倉庫長
7	男性 20 代	ボリビア	コロニア沖縄農牧総合協同組合	品質管理

4.2.4 研修内容と日程

本研修は平成 25 年 10 月 23 日から 11 月 19 日まで 28 日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表 4.2.4 に示す。

表 4.2.4 日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
	10 月 20 日	日	サンパウロ出発
	10 月 21 日	月	機内
	10 月 22 日	火	日本到着
1	10 月 23 日	水	オリエンテーション／農林中金総合研究所【日本の農業組合】
2	10 月 24 日	木	東京農工大学【日本農業の現状、精密農業、グローバル GAP】
3	10 月 25 日	金	ワークショップ【各国農協の課題共有】／アグリビジネス創出フェア【農業最新技術】
4	10 月 26 日	土	休日
5	10 月 27 日	日	休日
6	10 月 28 日	月	群馬農村実習【導入ワークショップ】
7	10 月 29 日	火	群馬農村実習【農協経営、直売所、小規模生産農家】
8	10 月 30 日	水	群馬農村実習【観光農園、酪農、種苗研究所】
9	10 月 31 日	木	群馬農村実習【青果市場、果物保管施設】
10	11 月 1 日	金	群馬農村実習【生産者、農業資材、6 次産業、歴史的加工施設、意見交換会】
11	11 月 2 日	土	群馬農村実習【研修振り返り】
12	11 月 3 日	日	休日
13	11 月 4 日	月	ワークショップ【研修生内意見交換】
14	11 月 5 日	火	生産者連合デコボン【生産者による流通販売】／農事組合法人和郷園【6 次産業】
15	11 月 6 日	水	株式会社ベルグリーンワイズ【青果物包装】
16	11 月 7 日	木	パソナ・アーバンファーム【人工光栽培】／青果物輸入安全推進協会【青果物輸入】
17	11 月 8 日	金	大田市場【青果物品質管理】／アルフォ【食品残渣飼料化】
18	11 月 9 日	土	休日
19	11 月 10 日	日	休日
20	11 月 11 日	月	千葉大学【植物工場】
21	11 月 12 日	火	イオンアグリ創造【グローバル GAP】
22	11 月 13 日	水	デリカフーズカット野菜工場【HACCP】／日本生活協同組合連合会【消費者組合】
23	11 月 14 日	木	ジーピーエス【食品宅配】／ファーム・インさぎ山／生研センター【農業機械】

24	11月15日	金	チェンジマネジメント・インターナショナル【農協組織改善】
25	11月16日	土	休日
26	11月17日	日	休日
27	11月18日	月	JA 全中【日本農協組織】／農林水産省報告会
28	11月19日	火	研修総括・アクションプラン作成（報告書は帰国後3週間以内に提出）
	11月20日	水	日本出発
	11月21日	木	サンパウロ到着
	11月22日	水	南米各地到着



青果物の品質管理についての説明



グローバル GAP の取り組みの講義

4.2.5 研修の成果

【実施所見】

農産物品質・安全管理交流研修は、日本の市場が求める高い品質管理への要求度を理解してもらい、日本市場に進出するための品質管理技術や食の安心安全の情報を南米に普及することをねらいとしている。研修の前半は中堅リーダー育成交流研修と合同で日本農業の現状や最新技術、農協や生産者の取り組みを学ぶ内容とした。後半にグローバル GAP や HACCP といった食品安全管理の取り組み、食品の包装、青果物の輸入といった講義・視察を組んだ。研修生の年齢は 20 代から 40 代で、所属組織で品質管理に関わっており、研修中も非常に熱心に質問をし、研修受け入れ先からもその真剣な姿勢に驚かされていた。

一言で品質管理といっても研修生の担当業務や栽培品目はそれぞれ異なるわけだが、日本市場の品質管理の要求度の高さは各所の視察から十分に理解してもらえたと思われる。日本の食品包装の質の高さは驚くほどであり、またときに過剰であるようにも受け取っていた。厳しい規格を設定している一方では、規格外になる農産物が多いことも垣間見え、まただからこそ規格外商品や廃棄される商品をどのように活用するか、参考になった点もあった。例として、廃棄された食品をリサイクルして飼料用の原料を製造したり、野菜の廃棄部分を有機肥料としたりといった取り組みが印象に残ったと話を聞いた。また青果物の輸入に際して、国と国との間でこういった手続きにより実現されるのかという話を聞いたことも大変参考になったようである。

距離的な問題もあり、日本まで農産物を輸出することは容易ではないが、日本市場の求める高い品質管理基準を知り、その基準を満たすことができれば、他の国への輸出も可能性が高くなると思われる。帰国した研修生が、所属組織の生産物の品質管理をより高めて、国内市場また日本を含めた海外市場において、競争力のある商品を作り出していくことを期待する。

さらに、実施した日系農業関係者の農産物品質・安全管理交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」は各研修生作成の報告書から、「帰国後の取り組み」は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- 農村観光（観光農園）：観光客をもてなすのに日本ほど適した国はないと思う。日本人の大部分は、「おもてなし」の精神を実践して日々の暮らしを営んでいる。ブラジルでも同様の概念を日常生活に取り入れることが必要であろう。
- 生活協同組合：生産者と消費者の双方にとって有益な、興味深いシステムである。
- 徹底した品質管理。消費者に対して果物の味を保証するために、一個一個、ブリックス値と酸度を測定するセンサーにかける。
- 生産者が消費者に直に生産物を販売できる可能性。宅配便（宅急便等）を利用して果物や野菜を発送し、新鮮なうちに消費者の手元に届くよう保証するという驚くべき流通事情。
- 日本では食べ物が豊富で、すぐに商品化可能な食料品もたくさんあることから、日本が食料不足に陥る危険性はないと思われるが、誰にも未来は予測不能であり、その意味で、水と日光で食物の生産が可能な温室は、地球温暖化が進む昨今、非常に興味深い分野であり、迅速に収穫を行うことができれば、代替手法として有望である。

【帰国後の取り組み】

- 安全で高品質な穀類の生産と保管を目的に、農協の倉庫を対象とする保管施設認証制度の導入と、GAPのモデル生産者の研修事業の開始を目指す。
- 包装材から出せばすぐにサラダが作れるよう、特に容器詰めに向かない野菜のカットと包装システムを導入したい。そのためには資金と人材が必要である。
- 後継者不足の問題について、今後一層協同組合の問題に取り組むとともに、同年代、特に若者に関与を働きかける。若者を対象とした協同組合に関するイベントや研修の実施に協力を要請したい。
- 2年後までに、協同組合の店舗内で、適切な機械を導入し、卵のパッキングの改善を図りたい。スーパー、市場、地元の店舗に出荷する商品の外観を改善する。

【その他、研修に関する意見】

- 研修はすばらしかったが、一つの提案として、今回訪日して研修を受けた研修生が、将来、初めて訪日して研修を受ける研修生とともに、再度来日して農業の状況を確認することができればと考える。例えば、12年前と比べると、技術の進歩に伴い状況は大きく変わっているであろう。そこで、過去の研修生をリストアップし、毎回、そのうち1～2名を抽選で選んで初めての研修生グループに編入し、交流研修を受けて日本の農業の状況を再度視察すると同時に、新しい研修生と意見・情報交換を行うことができるような制度があればよいと思う。

4.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修

4.3.1 目的

本研修は、農村女性による地域活性化の普及、啓発により、地域農村女性部間の連携強化に繋げることを目的として実施した。農業協同組合・地方女性組織・農家などを訪問し、女性を中心とした地域おこし、農協女性部活動、農産物加工、文化伝統の継承の取組みを視察し、日本と南米における農村女性活動の活性化を図る。また移住地交流で先にブラジルを訪問した研修生3名が受入側となり、相互の交流により、一層連携を強める機会とする。

4.3.2 研修生の選定

研修への応募には、9月31日までの経歴書の提出を求め、9名の応募があった。集計した候補者をPMCメンバーに報告し、それぞれ電子メールを介して選定を行い（平成25年10月11日）、研修に参加する7名が決定した。選考基準は下記の通り。

- 1) 帰国後、日系地域社会の活性化に貢献することが期待される人材
- 2) 研修内容を十分に吸収できるだけの経験を有していること
- 3) 国毎・地域毎のバランスを考慮し、偏りを避ける
- 4) これまで参加する機会が少なかった農業者団体を優先する

4.3.3 研修生

本研修には、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビアの日系団体から計7名が参加した。研修生の内訳は表4.3.3のとおりである。

表 4.3.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	国名	所属	役職
1	女性 60代	ブラジル	ブラジル農協婦人部連合会	僱事担当
2	女性 50代	ブラジル	サンジョアキン農協	サンフジ組合会長
3	女性 30代	ブラジル	ラーモス日伯文化協会	役員・広報
4	女性 20代	ブラジル	インテグラダ農協	組合員活動(青年・女性部)
5	女性 50代	アルゼンチン	旧リオネグロ・コマウエ日本人会	豆腐生産者
6	女性 60代	パラグアイ	イグアス日本人会	婦人会会長
7	女性 40代	ボリビア	コロニア沖縄農牧総合協同組合	婦人会役員(書記)

4.3.4 研修内容と日程

本研修は平成26年1月9日から1月29日まで21日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表4.3.4に示す。

表 4.3.4 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
	1月6日	月	サンパウロ出発
	1月7日	火	機内
	1月8日	水	日本到着
1	1月9日	木	オリエンテーション【研修内容の説明】
2	1月10日	金	農産女性・生活協会【農村女性活動】、パソナ・アーバンファーム【農業人材育成】
3	1月11日	土	海外移住資料館【海外移住の歴史】
4	1月12日	日	休日
5	1月13日	月	いわて県民情報交流センター【地域交流施設】／南部古代型染「蛭子屋」【伝統芸能】
6	1月14日	火	盛岡広域振興局農政部／岩手県知事表敬／農協直売所／生産者視察

7	1月15日	水	豆腐工房まごころ／東北エンジニアリング【りんご加工品】／北与園【観光農園】
8	1月16日	木	JA いわて中央りんごジュース加工施設／JA いわて中央女性部【女性部連携強化】
9	1月17日	金	山元タイム【震災復興地域の女性団体活動】
10	1月18日	土	休日
11	1月19日	日	休日
12	1月20日	月	富岡農業指導センター【富岡地域の農業、農村女性の取り組み】
13	1月21日	火	自然塾寺子屋【地域おこしの取り組み】／こんにやく博物館【地域特産品】
14	1月22日	水	絵手紙講習／富岡製紙場【歴史的農産加工施設】／JA 甘楽富岡【農協の女性部活動】
15	1月23日	木	茂木イチゴ農園【地域農業】
16	1月24日	金	ファーム・インさぎ山視察【グリーンツーリズム】
17	1月25日	土	休日
18	1月26日	日	休日
19	1月27日	月	JA みえきた長島女性部【女性部連携強化】／植物園なばなの里【植生観察】
20	1月28日	火	JA みえきた長島女性部【女性部連携強化】
21	1月29日	水	研修総括・アクションプラン作成（報告書は帰国後2週間以内に提出）
	1月30日	木	日本出発
	1月31日	金	サンパウロ到着
	2月1日	土	南米各地到着



農村地域で活躍する女性活動の説明



農協直売所の見学

4.3.5 研修の成果

【実施所見】

日系農業関係女性部の地域活性化交流研修（平成26年1月実施）は、次項の日本農業関係者の移住地交流研修（平成25年11月実施）と組み合わせて実施した。まずは日本の農村で活躍する女性3名に南米の日系移住地を訪問してもらい、南米日系移住地の情報を各地域に持ち帰ってもらった上で、その3県を訪問し農村での女性による地域活性化の取り組みを視察した。相互の交流とすることで、地域農村女性部間の連携をより強固にし、研修の効果を高めるねらいがある。

本研修ではその3県（岩手県、群馬県、三重県）での農村女性の取り組み視察や農協女性部との交流をメインとし、加えて日本の移民政策の歴史や東日本大震災復興地域での女性グループの活動、農業体験を提供するグリーンツーリズムの活動の視察などを組んだ。また帰国後に活動地域で研修成果や日本伝統文化が実践的に普及されるよう、加工場の視察だけでなく、農産物加工や手工芸の実技講習も含めた。

まず研修生たちがどこへ行っても実感したのが、日本人のおもてなしの姿勢だった。各地域での心温かい歓迎と交流は、日本人の心を表す言葉として強く印象に残ったようだった。また農村地域における農協女性部活動を中心とした女性の活動は、地域に活力を与え、さらに伝統文化の継承にも貢献していることが見て取れた。具体的には、りんごジュースや箱寿司といった直売所

での手作り特産品販売が、経済的にも地方を盛り上げている。また、小正月や雛祭りなどの年中行事での集まりなど、都会では簡略化される一方の伝統行事が、農村女性の活動によって継承されている。

その一方で、訪問したどこの農村女性団体であっても、若い年代の参加が少なく、それは日本も南米日系社会も共通する課題である。今回の研修生も7名中、50～60代が4名であった。もっともそれには小さな子供を抱える30～40代は参加が難しいという理由もある。その中で今回参加の20代、30代前半の若い人材の参加は貴重であり、研修生同士の意見交換を活発にするとともに、組織運営やグリーンツーリズムといった内容にも高い関心を示していた。研修全体を通して、たくましい女性のエネルギーを各所で見ることができ、農村での女性活動の重要な役割を一層強く認識する機会となった。

さらに、実施した日系農業関係女性部の地域活性化交流研修の成果について、以下に研修生からの所見を記載する。本研修を実施するにあたり、研修生には、研修内容と考察を記入する報告書、及び帰国後に取り組むべき事項を記入するアクションプランの作成を義務付けた。下記に記載する「研修から学んだこと」は各研修生成成の報告書から、「帰国後の取り組み」は、アクションプランからの抜粋である。

【研修から学んだこと】

- このような研修が今回限りでなく、さらに多くの参加者に対して、新しい知識を習得し、視野を広げ、海を越えた新たな友人関係を構築する機会が提供されることを期待する。それにより、個人的成長を遂げ、所属団体、ひいては国の成長・発展に寄与する人材が育つよう、願っている。
- 農作物（リンゴ）の多岐にわたる可能性。
- 限られたスペースで農作物に様々な付加価値を生み出すことができるということ。
- 豆腐の生産については、効率性と機械化に感銘を受けた。

【帰国後の展開】

- 日本で活動を視察させていただいた女性のみなさんと、メールや SNS を通じて連絡を取り合い、ブラジルと日本の情報交換を継続して行う。
- ブラジルでも、日本同様、農協の活動は若者に敬遠されている。日本の農協で若者の関心を引きつけるために行っている取り組みを視察して学んだことを生かし、組合の社会環境活動（劣化森林の回復、パラナ州内の河川での魚の放流、組合員所有の鉱山の封鎖、組合の活動地域に所在する財政基盤の脆弱な団体への寄付・寄贈等）に、若年層の組合員や組合員の子弟世代の参加を促す。

4.4 日本農業関係者の移住地交流研修

4.4.1 目的

本研修は、南米の日系農業者社会の現状を理解し、日本農業関係者と南米日系農業関係者との絆と連携強化の重要性を再認識することを目的として実施した。ブラジルの各移住地を視察訪問し、農産物加工や手工芸を通して、農協女性部との交流を深める。さらにサンタカタリーナ州のサンジョアキン移住地で、過年度同事業から継続している「第3回南米婦人会の集い」を開催し、南米4カ国の日系移住地の女性同士の連携強化を図る。

4.4.2 研修生の選定

農村地域で地域活性化に取り組んでいる女性に研修に参加してもらうため、南米と関連のある

3 県の農業関連団体に連絡し、候補者を内部にて選定してもらった。その後候補者を PMC メンバーに送り、承認を得た。3 県の選定については下記のとおり。

- 岩手県：訪問予定のサンジョアキン移住地と同じくリンゴの産地である盛岡の JA いわて中央へ打診し、候補者を内部で選定。
- 三重県：長島地域ではブラジル農協婦人部連合会とすでに人的交流があり、さらに連携を深めるため JA みえきたへ打診し、候補者を内部で選定。
- 群馬県：甘楽富岡地域で南米を含む海外農業研修生を受け入れがあり、今後の交流発展のため甘楽富岡農村大学校へ打診し、候補者を内部で選定。

4.4.3 研修生

本研修には、岩手県、三重県、群馬県の農業関連団体から計 3 名が参加した。研修生の内訳は表 4.4.3 のとおりである。

表 4.4.3 日系農業関係女性部の地域活性化交流研修 研修生一覧

No.	研修生性別、年齢	県名	所属	役職
1	女性 60 代	岩手県	JA いわて中央女性部（盛岡地区女性部）	本部役員
2	女性 50 代	三重県	JA みえきた女性部（長島地区女性部）	部長
3	女性 50 代	群馬県	甘楽富岡農村大学校	技術指導員

4.4.4 研修内容と日程

本研修は平成 25 年 11 月 9 日から 11 月 29 日まで 21 日間にわたり実施した。研修内容の概要と日程を表 4.4.4 に示す。

表 4.4.4 日本農業関係者の移住地交流研修 研修内容と日程

日数	日程	曜	内容
	11 月 6 日	水	東京集合／南米日系農業者と交流
	11 月 7 日	木	パソナ・アーバンファーム【農業人材育成】／日本出発
	11 月 8 日	金	サンパウロ到着
1	11 月 9 日	土	ADESC・出身県人会と交流会【連携強化】
2	11 月 10 日	日	愛媛県人会 60 周年記念式典【県人会の取り組み】
3	11 月 11 日	月	サンジョアキンへ移動
4	11 月 12 日	火	第 3 回南米婦人会の集い【日本と南米 4 カ国の連携強化】
5	11 月 13 日	水	農産加工・手芸講習会指導／サンジョアキン農協加工施設視察【農協運営】
6	11 月 14 日	木	サンパウロへ移動
7	11 月 15 日	金	休日
8	11 月 16 日	土	ADESC 市場【農協女性部の取り組み】／レジストロ日本人移民資料館【移民の歴史】
9	11 月 17 日	日	レジストロ婦人部交流・講習会【連携強化】
10	11 月 18 日	月	カップボンボニート農協施設・農場見学／カップボンボニート婦人部交流・講習会
11	11 月 19 日	火	果樹生産農家視察【農業技術】／上芝原 ADESC 会長訪問
12	11 月 20 日	水	ピラールドスール婦人部交流・講習会【連携強化】
13	11 月 21 日	木	休日
14	11 月 22 日	金	サントス UCC・コーヒー博物館見学【世界のコーヒー需要と物流】
15	11 月 23 日	土	ヴァルジェングランデ市場見学／カウカイアドアルト婦人部交流・講習会【連携強化】
16	11 月 24 日	日	ジャカレイ婦人部交流・講習会【連携強化】
17	11 月 25 日	月	イグアスへ移動

18	11月26日	火	イグアス国立公園・イタイプダム視察
19	11月27日	水	サンパウロへ移動
20	11月28日	木	帰国準備、報告書作成
21	11月29日	金	送別交流会
	11月30日	土	サンパウロ出発
	12月1日	日	日本到着



生産地視察



第3回南米婦人会の集い

4.4.5 研修の成果

【実施所見】

日本農業関係者の移住地交流研修は（平成25年11月実施）、前項の日系農業関係女性部の地域活性化交流研修（平成26年1月実施）と組み合わせて実施した。まずは本研修で南米の日系移住地を訪問し、南米の日系農業者社会の現状を知ってもらった。その上で、帰国後に所属地域で南米からの女性研修団の受け入れをすることにより、移住地訪問によって得た日系農業者社会の情報を研修生個人でなく、研修生の属する組織・地域にもより効果的に還元することができる。研修生は50～60代の農村地域の女性3名で、地域農業への関わり方もそれぞれだが、共通して農産物加工や手工芸に得意な点があり、単に移住地を視察するだけでなく、各移住地で交流を兼ねた講習もしてもらった。

まずは出発前に東京に集合し、同時期に東京に研修に来ていた別の日系農業者研修生と事前の交流を図った。サンパウロに到着後は、サンパウロ州各地で活躍しているブラジル農協婦人部連合会（ADESC）の市場や県人会の記念式典を視察。その後サンタカタリーナ州のサンジョアキン移住地へ移動し、南米4カ国の日系移住地の女性が一堂に会する「第3回南米婦人会の集い」に参加し、交流を図った。その後 ADESC の全面的に協力を得て、サンパウロ州内の各移住地を5カ所で料理・手工芸の講習を通して交流を図った。さらに、移民資料館の視察や、ブラジル日系農協の歴史に関する講話を聞き、移民の歴史を学んだ。日系農協や果樹園・ラン園といった生産地の訪問も行い、南米における農業の現状を知る機会を組み入れた。

日系移住地にとって、日本からの訪問と交流は新たな風が入るということに加えて、日本人としてのルーツを再認識する非常に意義深い機会だという。日本との絆と連携強化の重要性を、研修生だけでなく日系移住地にとっても改めて啓発させる交流研修となった。最終日のサンパウロでの送別交流会は遠くから車で来て参加してくれた方も多くいて、参加者全員での合唱では感極まって皆で号泣するという、研修生にとっても移住地の人たちにとっても忘れられない記憶となったようである。文書上では表れない、非常に重要な成果を日系社会にも残すことができた。

現在は情報化社会であり、物理的な距離があってもインターネットを介して連絡を取ることは容易になっている。こういった日本と南米日系社会の間での絆の構築は非常に重要であり、こういった交流が今回だけでなく継続するよう期待する。

【研修から学んだこと】

- ・ 一世、二世、三世の皆さんが日本に住んでいる自分よりも日本のことをよく知り、日本を想い、懐かしみ、日本文化の継承を大切に考え、行動を起こしていることに深い感銘を受けた。
- ・ 各移住地では日本の文化を残し、細やかな気配り、勤勉さ、努力、優しさ、真面目、清潔好きといった日本人気質を守りながら移住 105 年の歴史を築き、誇りを持って生き抜いてきたことを実感した。
- ・ 世代交代や後継者問題は日本も同様であり、働く親の姿を見せて、収益のある経営をし、魅力ある農業を築き上げていかななくてはならない。
- ・ ブラジル農業規模に圧倒されるとともに、耕作地は不耕起栽培をし、作業効率を考えた農業をしていることに驚いた。
- ・ ブラジルに移住し、言葉や風土に大きな違いがある異郷の地で、想像を絶する幾多の試練と困難を乗り越え、たゆまぬ御尽力を重ねられた結果に今があることを実感した。
- ・ コチア農協は世界一の農協と言われ、57 支部あったが 1994 年に組合が倒産し、各支部の運営となり、現在の ADESC の活動に繋がっている。
- ・ 多くの人が夢と希望を持ってこのブラジルの地に立ったが、成功した人はごく一部であること。私達が交流した人達はその一部の成功者であろう。また、自分は日本を捨ててきたから日本へは帰らないという人、自分の祖国は日本であり日本に対する強い誇りを持っている人、さまざまな想いの移住者がいることがわかった。

【帰国後の展開】

- ・ 今は情報化の時代であるため、メールやフェイスブックなどで連絡を取り合い、交流を継続していきたい。
- ・ ブラジルで交流をした方から帰国後に手紙をもらい、大変嬉しかった。今後も今回の縁を大切にしていきたい。
- ・ 自分で見たブラジルを日本にいる自分の周囲の人たち、若い人たちに伝えていかななくてはならない。
- ・ ブラジルの二世、三世の人たちが日本を想う気持ちがある限り、こういった交流を継続しネットワークをさらに広げるべきであり、自分も継続していきたい。

＜第 3 回南米婦人会の集い＞

この南米婦人会の集いは、中央開発株式会社が受託した平成 23 年事業（食料供給安定化国際農業連携対策事業）から継続的に実施し今回で 3 回目を数える。南米 4 カ国の女性たちが一堂に会し、お互いの情報交換をする集会である。今回は日本農業関係者の移住地交流研修に合わせて開催した。以下に開催の概要を示す。

日時	平成 25 年 11 月 12 日（火）8:30～21:30
会場	ブラジル国サンタカタリーナ州サンジョアキン市 サンジョアキン研修センターCETREJO
出席者 ()内は人数	ブラジル(38)：ラーモス文化協会(4)、ブラジル農協婦人部連合会(13)、ジュアゼイロ農協(1)、インテグラダ農畜産協同組合(2)、サンジョアキン農協 SANFUJI (15)、トメアス総合農業協同組合(1)、グアタパラ農協(2) パラグアイ(14)：アスンシオン婦人会(4)、アマンバイ婦人会(2)、イグアス婦人会(3)、エンカルナシオン婦人会(2)、ピラポ婦人会(1)、ラコルメナ婦人会(1)、ラパス婦人会(1) ボリビア(4)：コロニア沖縄農牧総合協同組合(2)、サンフアン農牧総合協同組合(2) アルゼンチン(1)：旧リオネグロ・コマウエ日本人会(1) 日本(3)：JA いわて中央女性部(1)、甘楽富岡農村大学校(1)、JA みえきた長島女性部(1) 合計 60 名
議事内容	1 日目)

	・ 南米各団体活動発表 ・ 日本からの参加者（移住地交流研修生）活動発表 ・ 日系農業関係者幹部との交流参加者による農業ビジネスに関する講演 ・ 今後の集いの展望（グループディスカッション） 2日目） ・ 農産加工と手芸講習会（岩手：味噌、群馬：こんにゃくカツ、三重：箱寿司） ・ サンジョアキン農協加工施設視察
言語	日本語-ポルトガル語逐次通訳

第3回南米婦人会の集いでは60名が一堂に会した。この集いは、それまで同じ南米の移住地にながら交流のなかった他国の女性たちとの連帯感を生み出している。また、日本からの派遣団と重ねることで、移住地に新しい風を取り入れると共に、日本との繋がりを再確認する非常に貴重な機会となっている。日系社会でも関心は高く、この集いの様子はニッケイ新聞に4回にわたって連載された。

別々の移住地で同じような境遇にある人たちがこうして集まり、お互いを知り合うことで、今までにはなかった連携が生まれ始めている。その証左として、この集いには続けていくだけの価値があり、本事業の支援がなくなったとしても継続したいという声も多く聞かれた。移住地の活性化や日本との絆構築のため、今後も継続的に実施をしていく必要がある。



平成 25 年 12 月 14 日ニッケイ新聞記事

5. 日本・南米の農業ビジネス創出に向けた交流の実施

5.1 日系農業関係者幹部との交流

5.1.1 目的

本交流プログラムは、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。日系農業関係者幹部との交流プログラムは、日本・南米4カ国間の農業ビジネスの創出に向け、食品関係企業（オレンジジュース、マテ茶）、中古農業機械企業、種子油プロジェクトを実施するNPO、農業協同組合関係者などが相手国に訪問し、意見交換及び視察を行った。

5.1.2 派遣企業担当者

本交流プログラムには、日本の農業ビジネス事業担当者5名、南米の同担当者4名の計9名が参加した。参加者の内訳は表5.1.2のとおりである。

表 5.1.2 日系農業関係者幹部との交流 参加者一覧

	参加者性別、年齢	国名	所属	役職
1	男性 40代	日本	株式会社えひめ飲料	企画開発部 原料資材課 購買責任者
2	男性 40代	日本	株式会社アトリー	マテ茶事業部 部長
3	男性 60代	アルゼンチン	SANATEC 商事	代表取締役
4	男性 30代	日本	株式会社旺方トレーディング	代表取締役
5	男性 20代	日本	株式会社旺方トレーディング	海外営業部南米担当
6	男性 60代	日本	NPO 法人 地球の心・日本	理事長
7	男性 50代	ブラジル	サンジョアキン農業協同組合	組合長
8	男性 70代	ブラジル	サンジョアキン農業協同組合	販売理事補佐
9	男性 30代	ブラジル	サンジョアキン農業協同組合	農産加工部 部長

5.1.3 交流内容と日程

本交流プログラムは、日本・南米双方で開催される大規模な会議及び展示会への参画も企図し、その時期に合わせて大きく3回に分けて実施した。

第1次派遣は、南米での第1回日系農業者団体連携強化会議の開催（平成25年7月30日及び31日）に合わせるかたちで、平成25年7月26日から8月9日まで15日間にわたり実施した。参加企業は株式会社えひめ飲料、株式会社アトリー、SANATEC 商事の3社。株式会社えひめ飲料はポンジュースで知られる飲料メーカーであり、すでにブラジル・アルゼンチンなどの南米産果汁を商社から購入している。株式会社アトリーはアルゼンチンのルイスデモントージャ農協よりマテ茶を輸入し、日本で販売している。アルゼンチンの企業である SANATEC 商事は、同農協と提携して日本の有機 JAS 取得し、同農協による株式会社アトリーへのマテ茶販売を実現させた。この3社はすでに日本・南米間の農業ビジネスを実現させており、第1回日系農業者団体連携強化会議の場で日本との農業ビジネス創出のための進言と、南米日系農協とのマッチングによる新たな取引の可能性模索という目的で派遣した。なお、日系農協の中ではブラジルのインテグラーダ農協がオレンジジュース工場を2012年に設立、さらにアルゼンチンのハルディンアメリカマテ茶生産者協同組合がマテ茶の生産しており、ビジネスへの発展が期待された。

第2次派遣は、同じく南米での第2回日系農業者団体連携強化会議の開催（平成26年2月12日及び13日）に合わせるかたちで、平成26年2月7日から20日まで14日間にわたり実施した。参加企業は株式会社旺方トレーディング、NPO 法人 地球の心・日本の2社。株式会社旺方トレーディングは中古農業機械の買い取り・海外輸出を行っており、すでにヨーロッパ・アジアを中心に世界81カ国へ輸出している。今回は南米市場の開拓を目的に参加した。NPO 法人 地球の

心・日本は国内でブラジル関連事業を行なう団体で、果実の種子油をブラジルから輸入・販売する種子油プロジェクトの実行可能性調査を目的に参加した。農業機械企業の参加については日本の小型農業機械への要望が第1回日系農業者団体連携強化会議で提起されており、そのニーズに応える形で実現した。種子油についてもすでにブラジルのインテグラダ農協及びトメアス農協で製造されており、その販路拡大に繋がることが期待される。

第3次派遣は、日本での第39回国際食品・飲料展 [FOODEX JAPAN 2014]（平成26年3月4日から7日）への出展を主たる目的として、平成26年2月25日から3月10日まで14日間におたり実施した。参加はブラジル・サンタカタリーナ州のサンジョアキン農協。日系農協でワイン本格製造に取り組むところは他になく、すでに国内外のワイン大会で数多く受賞しており、欧州へも販売されている。今回は日本市場進出を目指し、アジア最大級の食の展示会へ出展する。ブラジル農務省の審査を経てのブラジル・パビリオン出展であり、2014年ブラジルワールドカップに2016年リオデジャネイロオリンピックと、ブラジルへの関心が高まる中で、日系農協が製造するワインが同国政府の期待を受けている。

なお、本交流プログラムは農業ビジネス創出という性質上、民間企業の参加を主眼に置いているため、実施期間は往復移動を含めた2週間として設定し、民間企業担当者が参加できるよう配慮した。

プログラムの内容の概要と日程を表5.1.3に示す。

表 5.1.3 日系農業関係者幹部との交流 内容と日程

【第1次派遣（第1回日系農業者団体連携強化会議）】

日数	日程	曜	株式会社アトリー/SANATEC 商事
1	7月26日	金	オリエンテーション・日本出発
2	7月27日	土	サンパウロ到着[SANATEC 商事参加開始]
3	7月28日	日	サンパウロ市場視察
4	7月29日	月	ロンドリーナへ移動
5	7月30日	火	第1回日系農業者団体連携強化会議出席（ロンドリーナ）
6	7月31日	水	インテグラダ農協施設・生産地視察
7	8月1日	木	アルゼンチンへ移動 ウニオン農協視察・意見交換
8	8月2日	金	ハルディンアメリカ農協及びモンテカルロ農協視察・意見交換
9	8月3日	土	ルイスデモンソーニャ JAS 有機認証マテ茶農園視察、組合工場視察・意見交換
10	8月4日	日	資料整理・報告書作成
11	8月5日	月	ミシオネス州農務省訪問、INYM（国立マテ茶協会）訪問、ブエノスアイレスへ移動
12	8月6日	火	ブエノスアイレス市場視察[SANATEC 商事参加終了]
13	8月7日	水	ブエノスアイレス出発
14	8月8日	木	機内
15	8月9日	金	日本到着

日数	日程	曜	株式会社えひめ飲料
1	7月26日	金	日本出発
2	7月27日	土	サンパウロ到着
3	7月28日	日	サンパウロ市場視察
4	7月29日	月	ロンドリーナへ移動
5	7月30日	火	第1回日系農業者団体連携強化会議出席（ロンドリーナ）
6	7月31日	水	インテグラダ農協施設・生産地視察
7	8月1日	木	パラナバイオオレンジジュース工場視察・LDC 社訪問、サンパウロへ移動
8	8月2日	金	APPC 訪問
9	8月3日	土	資料整理・報告書作成
10	8月4日	日	資料整理・報告書作成

11	8月5日	月	Citrosuco 社 Matao 工場視察
12	8月6日	火	Cutrale 社 Uchoa 工場、ベベドローロ自社農園
13	8月7日	水	Citrosuco 社 Matao 自社農園視察、サンパウロ出発
14	8月8日	木	機内
15	8月9日	金	日本到着

【第2次派遣（第2回日系農業者団体連携強化会議）】

日数	日程	曜	株式会社旺方トレーディング
1	2月7日	金	オリエンテーション、日本出発
2	2月8日	土	サンパウロ到着
3	2月9日	日	モジダスクルーゼス市視察
4	2月10日	月	Secomex、商工会議所、JETRO サンパウロ訪問
5	2月11日	火	サンパウロ中央卸売市場 CEASA、農機具店訪問
6	2月12日	水	第2回日系農業者団体連携強化会議出席（イビウナ）
7	2月13日	木	イビウナ農業関係者との意見交換
8	2月14日	金	モジダスクルーゼス野菜生産者との意見交換
9	2月15日	土	アスンシオンへ移動
10	2月16日	日	資料整理・報告書作成
11	2月17日	月	M&T、Kasamatsu S.A.C.I.、日系農協中央会、Fecoprod
12	2月18日	火	アスンシオン出発
13	2月19日	水	機内
14	2月20日	木	日本到着

日数	日程	曜	NPO 法人 地球の心・日本
1	2月7日	金	日本出発
2	2月8日	土	サンパウロ到着
3	2月9日	日	パラナ州ロンドリーナへ移動
4	2月10日	月	インテグラダ農協 オレンジジュース・オレンジオイル抽出施設視察
5	2月11日	火	インテグラダ農協 コーヒー部門・農産物保管施設視察
6	2月12日	水	第2回日系農業者団体連携強化会議出席（イビウナ）
7	2月13日	木	イビウナ農業関係者との意見交換
8	2月14日	金	パラナ州サンジェロニモダセーラへ移動
9	2月15日	土	フマニタス慈善協会訪問
10	2月16日	日	サンパウロへ移動
11	2月17日	月	ピニャール移住地生産者との意見交換
12	2月18日	火	県人会訪問 サンパウロ出発
13	2月19日	水	機内
14	2月20日	木	日本到着

【第3次派遣（FOODEX）】

日数	日程	曜	サンジョアキン農業協同組合
1	2月25日	火	ブラジル出発
2	2月26日	水	機内
3	2月27日	木	日本到着
4	2月28日	金	三井食品訪問
5	3月1日	土	山梨ワイナリー訪問
6	3月2日	日	休日
7	3月3日	月	出展準備 説明会
8	3月4日	火	FOODEX2014 出展（1日目）

9	3月5日	水	FOODEX2014 出展（2日目）
10	3月6日	木	FOODEX2014 出展（3日目）
11	3月7日	金	FOODEX2014 出展（4日目）
12	3月8日	土	報告書作成、帰国準備
13	3月9日	日	日本出発
14	3月10日	月	サンパウロ到着

5.1.4 交流プログラムの成果

本交流プログラムで派遣した企業担当者の特筆すべき所見として、下記の事項が挙げられる。

- 日本も自給率の低下に伴い、輸入品の依存度だけが高まってきている中で、国内生産がどうあるべきかを真剣に考えるべきでもあり、競争原理も大事ではあるが農業者団体間（農協団体間）での連携強化をおこなうべきである。
- 日本で求められる品質は厳しすぎると思う部分もあると思うが、日本の品質レベルをクリアすればどの国と取引するにしても十分通用するものと思われる。そして、常に消費者目線で考えた物作り・販売が大事だと思う。
- 大規模農業で、効率的な農業を目指さなければ成り立たないと思うやり方では、売れるかわからないものよりも、需要が確実にあるものを大量に作りたがるのは致し方ないと思うが、その様な考え方では、他の農業者との差別化は出来ないため、最終的には価格競争になり、益々自分の首を絞めることになると思う。広大な土地で農業を営むのであれば、大量生産は得意なところだと思うが、それを活かしつつ、需要を見込んだ積極的な取り組みも必要ではないか。
- 日本にはまだ流通されていない商材が、南米にはまだまだあると思うが、それをトータルにコーディネートしなければビジネスは成り立たない。
- 各日系農業者団体の多くが何を作っていて何が得意で何を日本市場に出したいのか不明確であった。日本に出すことだけではなく、日本の農産物生産・選別・加工ノウハウを使い、南米国内向け市場に新商品の開発も出来るし必要だと思った。
- 事前調査だけではやはり限界があり、現地視察することで小型トラクターへのニーズに気づき、さらには労働基準法の厳格化により機械化の流れにあるなどを知った。現地視察の重要性を感じる機会となった。
- 現地農業団体が日本との取引をする場合、品質管理や生産量よりも、加工品の開発が不可避ではないかと考える。葉物や青果などは、近隣アジアと輸送コストで勝負にはならない。高付加価値商品の開発、農産物加工品の開発は必須であり重要な発展条件である。今後、この点で日本との連携を密にして、そこで得たノウハウをもって国内や欧米市場に打って出ることが現地日系農業者の将来の大きな戦略であり戦術であると考えます。
- 今年度、サンジョ農協は多くの日系農業者や団体と交流する機会に恵まれた。ロンドリーナ市では農産物加工品を紹介した。本部のあるサンジョアキン市でパラグアイ、ボリビア、日本からの参加者も加わる国際色のある農村婦人大会が開催された。

また今後のビジネスへの発展の可能性として、下記の事項が挙げられた。

- 十分可能性はあるものと確信する。現在はアジア諸国とのビジネスの方が利益に繋がる可能性もあるが、同じ日本人の血を引く者同士、技術交流や情報交換で一緒に良いものを作り築き上げるといったお互いの熱意と情熱から生まれる実りある発展の方が、長続きが出来るビジネスに繋がるものと思う。
- 今回の交流でインテグラダ農協のオレンジ搾汁工場を訪問したが、これをきっかけに交流を深め、お互いが抱えている問題など情報交換しながら、お互い農協組織の中で同じ柑橘搾汁工場を運営する立場として、一緒に製造技術が発展していくことが出来れば理想であると感じる。その中から生まれる信用と信頼がビジネスに発展してくるものと思う。

- アテモヤに関しては、日本でかなり需要が見込めると思うが、APPCに加工技術が無いとのことで、こちらからの積極的なお膳立てが必要であると感じた。商材はあり、APPCではアテモヤの栽培は比較的簡単で、増産することは出来、日本での需要はあるだろうと見込まれるが、現地で加工処理できればビジネスになると思う。アルゼンチンの農業者では、ステビア、ハイビスカス、キャッサバなど、商品化を検討している。
- 今回の農地視察では、水耕栽培、ハウス栽培施設やレタス、ぶどう畑などを訪れ、傾斜が多い地形で行われ作業スペースが小さいことが見て取れた。大型農業用機械では、危険が伴い作業効率にも限界がある。農業経営者と意見交換したところ、やはり小型機械にニーズがあることと労働者雇用から機械化を進める流れをみると、今後ビジネス発展の可能性は大いにあると考える。
- インテグラダ農協のオレンジオイルのサンプルを入手し、商品としてのアンテナを日本市場で行う事で合意した。またトメアス農協よりクプアス・パッションフルーツ・アンジェローバのオイルサンプル提供があり具体的な事業計画推進の確約をした。さらに種子油抽出のための搾油機提供に関して、具体的な話が数件出ており、高い成果が上がった。
- FOODEXに出展することにより、第一歩を踏み出した感じで、輸出を望むのであればさらなる計画と調査が必要だと学んだ。大きな経験と収穫を得ることができた。

南米との商取引を実現させるのは容易ではなく、南米とのビジネスに可能性を見出すことのできる企業は限られている。日本側と南米側のニーズのマッチする業種を選び、本交流プログラム参加企業を決定するのには時間を要した。参加企業の募集にあたっては、南米日系社会側に存在するニーズをPMCや日系農業者団体連携強化会議などでの聞き取りにより募集分野候補を挙げ、その南米日系社会のニーズにマッチングする複数の日本企業に打診を行ない、参加企業を募った。また次項で述べる「中南米・日系社会と連携した農業ビジネスセミナー」でも参加企業を募集した。南米日系社会の中ですでに顕在化しているニーズばかりでなく、潜在的なニーズを発掘していくことが今後の課題である。

今回の交流プログラムにおける訪問先も、様々な業種の企業に対して同一の内容とするのではなく、企業の関心に応じた個別の行程を組み、事務局スタッフがそれぞれに同行した。形式的な表敬訪問を組むのではなく、貴重な時間を本交流に費やした参加企業にとって実利的な価値のある交流の機会となるように考慮した。参加企業の関心と南米日系社会のニーズの組み合わせによって、上記に記載のある通り、参加企業にとって一定の成果を生み出すこととなった。もちろん南米と日本の商取引実現はそう簡単ではない。輸送コストの問題、輸出入における法規制の障壁、マーケット創出といった超えるべき課題がいくつも存在する。

そのような中、すでに実際のビジネス発展への進捗が聞こえてきている。えひめ飲料はすでに商社を通して訪問したインテグラダ農協のオレンジ果汁サンプルを取り寄せ、品質評価を行なっている。細菌の問題もなく、洗浄も十分に行なわれているものと判断され、香味や糖酸比、パルプ量なども良好とのことで、今後安定供給面は価格競争力を検討するものと思われる。旺方トレーディングの提供する中古農業機械には、特に野菜産地の農協が多大な関心を示している。ブラジルでは中古機械の輸入には規制があるが、イビウナ農協組合よりサンパウロ州農業連盟に対し、公的文書で嘆願書を出している。パラグアイでも訪問先で日本の中古農業機械への関心は高く、代理店を通して日系農業者に届く可能性がある。地球の心・日本では、すでに3月にブラジルで意見交換をした日本人農業者との日本での会合が予定され、搾油機を提供し、ビワの種の有効活用が今後のビジネスに発展するかどうか検討する。

また本事業終了時期の直前に組み入れたサンジョアキン農協のFOODEX2014への出展では、多くのバイヤーが商談目的で訪問する展示会だけあり、すでに具体的な商談が展示会中にも行なわれた。ワインはすでにありふれた商品ではあるが、スポーツイベントによるブラジルへの関心が高まる好機を活かし、また日系人が作っているという付加価値によって日本市場進出の足掛かり

を得る可能性がある。

このように日本と南米との間での農業ビジネス創出のための、いくつかのきっかけを生み出すことができた。本事業の交流プログラムでできることは、南米日系社会のニーズとのマッチングであり、日本と南米間の売りたい側と買いたい側の出会いの場を設けることである。その後ビジネスに発展するかどうかについては、参加した各企業の努力に期待したい。農業ビジネスを創出することで、日本と南米日系社会との交流が民間レベルで継続することが望まれる。

5.2 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナー等

5.2.1 目的

本セミナー等は、日本と南米日系農業関係者との農業ビジネスの創出に向けた連携強化を図ることを目的に実施された。「5.1 日系農業関係者幹部との交流プログラム」と併せて実施し、両者間で農業ビジネスに係る商談が行える場を設定した。

5.2.2 農業ビジネスのセミナー等の内容と日程

本セミナーは、日本・南米双方で開催される大規模な会議及び展示会への参画というかたちをとることで、不特定多数の農業・食品関係者を可能な限り大勢招聘し、一堂に集めて効率的に意見交換・商談を行うことができるように企図した。今年度事業実施期間において、本セミナーを3回に分けて実施した。セミナーの概要を下記の表 5.2.2 に示す。

表 5.2.2 日本・南米4カ国間の農業ビジネスのセミナーの概要と日程

	日時	実施国名	実施場所	参加者数（概数）
1	平成 25 年 7 月 30 日	ブラジル・パラナ州	ロンドリーナ市クリスタル・パ ラセ・ホテル会議室	42 名
2	平成 25 年 11 月 12 日	日本・千代田区	JICA 竹橋合同ビル	35 名
3	平成 26 年 3 月 4 日～7 日	日本・千葉県	幕張メッセ	約 300 名

5.2.3 農業ビジネスのセミナー等の成果

第 1 回目は、南米で開催された第 1 回日系農業者団体連携強化会議の会場に直接日本・南米双方から食品を数種類持ち込み、小規模な展示を行うことで、実際に手にしながら意見交換を行った。日本側からはマテ茶とその関連食品及びみかんジュース、南米側からはコショウやりんごジュース等が展示された。とくに南米側の商品に対して、日本市場で受け入れられるようにするための工夫や広告効果等について、市場での消費動向を含めて対面にて直接アドバイスをを行った。

第 2 回目は、国際協力機構（JICA）中南米部と本事業との共催というかたちで、「中南米・日系社会と連携した農業ビジネスセミナー」を開催した。JICA 中南米部ではこれまでに、「日系社会を通じた中南米民間連携調査」を実施し、ブラジル及びパラグアイへ調査団を派遣した実績を有しているため、本事業との共通点が大きい。セミナーへの参加者は、企業への直接コンタクトと併せて、農林水産省及び JETRO 配信のメールマガジン、JICA ウェブサイトでの告知を通じて募集した。当日の参加者は総計 37 名であり、その内訳は食品関係をはじめとする民間企業 23 名、JETRO や JICA 等独立行政法人・官公庁・大学関係者 7 名、NPO・NGO 7 名であった、

セミナーでは、JICA 中南米部の担当者及び南米との農業ビジネスをすでに展開している企業担当者 2 名から講演が行われた。折しも、本邦での中堅リーダー育成交流研修期間中であり、来日中の日系農業者にセミナーに同席してもらい、参加者との間で両国間の農業ビジネスに係る意見交換を行う場としても有意義であった。同 JICA セミナーの参加者のなかから、実際に南米との農業ビジネスに着手したいとの希望者が数名挙がり、うち 1 名をその後に実施される「日系農業関係者幹部との交流プログラム」にてブラジル現地への派遣に結びつけることができた。

第3回目は、第39回 国際食料・飲料展（FOODEX JAPAN 2014）への出展というかたちで実現した。ブラジル・サンジョアキン農協が出展し、主品目であるワイン及びリンゴジュースを来訪者に試飲してもらいつつ、販売代理店を探すことが主たる目的である。今回の FOODEX 出展により、今までブラジル産のワインについて馴染みの薄かった不特定多数の客層に周知することができた。また、いくつかの企業にサンプルを提供しており、今後の取引実現が期待される。



小規模展示会



JICA との共同セミナー



FOODEX

6. 本事業のまとめと課題

事業推進委員会、日系農業者団体連携強化会議及び研修を通じて発言された内容より、南米日系農業関係者が抱える課題は概ね下記の3点にまとめられる。

- 1)次世代の人材育成
- 2)組織の運営能力の向上
- 3)農業ビジネスの創出

これらの課題は、過年度実施の事業においても挙げられており、長期的に取り組まなければならない課題である。本事業は、交流研修を通じて、これら課題解決の糸口が研修生に見出される内容を提供してきたが、本年度においては、必要に応じて所属する組織が経費負担も行い事業を進める等の提案が出てきており、本事業を実質的に進めるのは自分たちであるとの意識が南米日系農業関係者の間で生じてきている。

以下、それぞれの課題と過去に解消の方向性として示された意見に対する本年度での対応状況を、本事業のまとめとして記載する。

6.1 抽出された課題と本年度事業での対応

【次世代の人材育成】

本事業では、世代間の交流を促進することを目的に、日系農業関係者の中堅リーダー育成交流研修などで既に幹部である人材と次世代の混成グループを形成し、現場視察、研修生同士での議論等を通じ、次世代の育成と南米日系農業者間での交流が図れるようにした。併せて日本での交流研修では、同じ農業関係者として、日本の農協関係者との対話時間を十分に取し、それぞれの課題を議論しながら刺激を受けることができるような研修スケジュールを組むことも行った。

また、研修に対するインセンティブを持つとの点から、研修生には、事前に研修に対して希望するレポート、事後には自分にとっての成果と帰国後のアクションプランを作成してもらい、目的意識を持って研修に臨み、意欲が持てる工夫を行った。

加えて、帰国後には、それぞれ属する組織での「帰国報告会」を開催してもらい、研修生ばかりでなく、人材育成の一環として組織の他の人々にも刺激を分配できるようにし、既に一部の研修生は報告会を実施したとの報告を受けている。

【農業組合組織の運営能力の向上】

人材育成が急務である理由の一つに組織の弱体化が研修生から指摘されている。

本事業では、パラグアイ国で実施したリーダー研修において、グッドプラクティスとして同国のドイツ系農協の視察、関係者との議論の場を提供し、非日系農協との交流により、研修生が“気づき”を通じて、学べる研修を実施した。

【農業ビジネスの創出】

農業ビジネスの創出に向けた交流は、過年度の南米日系農業関係者からの要望に応える形で本年度事業に掲げられた事業である。本事業では関係者の交流の場を提供し、農業ビジネス成立を目指すものである。農業ビジネスが成立することにより、長期的な日本と南米日系社会の絆が再構築されることを期待するものである。

本年度は、日本から食品関係、農業機械関係の企業の方々を、南米からはブラジルのサンジョアキン農協からワインを商材に農業ビジネス交流を実施した。日本から派遣した(株)えひめ飲料は、日本の商社とコンタクトを取り、検討しているとの報告を受けている。一方、ブラジルでは同じく日本から派遣した農業機械に関して、自国への輸入手段（ブラジルは輸入規制が厳しい）を独自に調査しているとの報告を受けている。

日本と南米4カ国日系農業者の交流強化という観点から、今後も本事業をプラットフォームとして農業ビジネス交流の場を提供し、日本、南米双方のマッチングを促進することが必要である。課題としては、日本側から数多くある企業から如何に南米にマッチする企業、情報を選抜し提供できるか、南米側ではマーケティング力の向上、魅力ある商材の発掘・開発を進めることが挙げられる。また、今度、その後の推移を知るため、必要に応じてモニタリングを行うことも考えられる。

6.2 今後の課題

本事業が今後4カ年続くことを考慮し、これからの事業に対する課題と提案を以下に述べる。

6.2.1 事業の方向性

(1) 次世代の人材育成

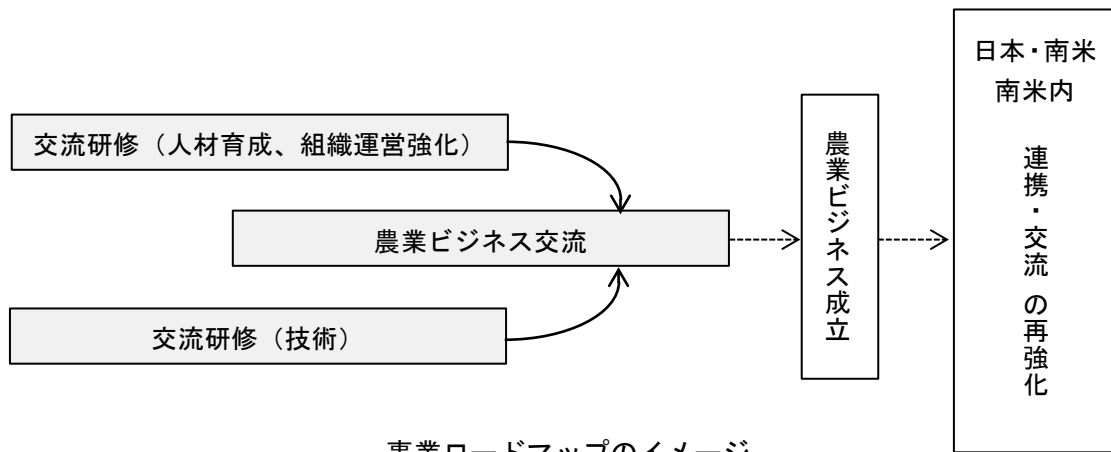
日系農業関係者団体においても日本と同様に次世代の人材育成は大きな課題である。本事業においても継続的に人材育成に繋がる研修を実施することが重要である。今後も本事業の研修では、南米日系農業関係者団体内での世代交流が図れる研修を行い、次世代が発言しやすい環境づくりの促進を行う。そうすることで、日本と南米日系農業関係者団体の連携強化に結びついてゆくと考える。

また、組織運営の能力向上と次世代の幹部候補生育成は表裏一体であるとの考えから、組織自体の運営能力向上を図る研修の希望が引き続き出ており、今後は経営に注力した研修立案が課題である。

(2) 農業ビジネスの創出

先にも述べたとおり、日本と南米日系農業関係者の交流の成果の一つとして、農業ビジネス創出を支援する交流、研修を構築してゆくことが重要である。また、本事業で実施する「農業ビジネス創出に向けた交流」は、農業ビジネス創出のための交流の場を提供することが重要な役割であり、日本、南米双方のコンセンサスが確立すれば、事業をより円滑に進めることができると考える。本年度、本交流は初回であったため戸惑いも見られたが、次年度以降、本事業での位置づけの明確化を促進する。

また、本事業は今後4カ年続く予定であり、最終的には複数の農業ビジネスが成立するのを見届けることも重要である。



事業ロードマップのイメージ

6.2.2 研修について

(1) 技術習得の研修

今回、日本での農業技術習得のための研修を望む意見が多くあった。中堅リーダーの中には、組織運営等の管理職に就くことを嘱望されている人材もいるが、農業技術の指導者も含まれている。特に果樹、野菜に関して日本は先進的な技術を有しており、この分野の農業技術者は日本での技術習得に関して意欲が非常に高い。

今年度の事業でも、日本人専門家派遣、中堅リーダー育成交流研修及び農産物品質・安全管理交流研修により応答してきたが、多種多様な農業形態を持つ南米農業関係者の要望に応えるため、更に工夫が必要である。

今後、日本での交流研修では、日本の農業現状に関する講義などは研修生一同で学び、研修スケジュールの一部は小グループを形成して希望する分野別に研修することは有益な研修成果が得られると考える。

(2) 組織運営に関する研修

同じく、今回の事業を通じて多かった要望に、農業者団体組織の運営についての研修がある。今回もパラグアイで実施したリーダー研修では非日系農協との交流、日本では群馬県での農協との交流研修を行ってきたが、上記技術研修とともに、人材育成にも繋がる掘り下げた内容の研修実施が課題である。

(3) 研修の継続性

研修を実施するに当たり、継続性を意識することは重要と考える。例えば、特定のテーマに関して、初年度は日本より専門家を派遣し、次年度は日本での研修で更に同一テーマを掘り下げてゆく方法が考えられる。

6.2.3 業務運用に関して

(1) 次世代人材による企画への参画促進

先に述べたとおり、南米日系農業関係者との交流事業も4カ年を経て、研修経験者も増えてきている。この貴重な経験を生かし、次世代人材の育成も狙い、研修企画の段階から経験者の参画を計画する。研修経験者の意見を反映することで、研修内容もより充実したものになり、また、この事業へ主体的に取り組むことが期待できる。

(2) 追跡調査

南米日系農業者団体との連携交流事業は本年度で4カ年度の実績があり、また、本年度より、

農林水産省大臣官房国際部での実施は今後 4 カ年続く予定である。時期を見計らい、これまで参加した研修生の現状を把握することは、事業の継続性からも貴重な情報が得られると考える。

(3) 情報の共有化

本事業の実施目的、実施状況あるいは研修ニーズの把握など、日本と南米日系農業者団体間の情報の共有化は必要不可欠である。また、南米内での日系農業者の連携を強化するためにも、情報網を確立し、情報を共有する必要がある。

南米日系農業者の若手はすでに、本事業を通じてインターネット上にグループを形成し、コミュニケーションを行っているが、更にこれを促進する。課題としては、一部の日系農業者はインターネットなどのアクセスツールを持たない方もいるため、コンタクトに時間がかかる場合もある。このような方々にも農協を通じて確実に情報が行き渡るようにする必要がある。